

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成19年2月1日
(第51期)	至	平成20年1月31日

ピジョン株式会社

(E02404)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	17
6. 研究開発活動	18
7. 財政状態及び経営成績の分析	19
第3 設備の状況	22
1. 設備投資等の概要	22
2. 主要な設備の状況	22
3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1. 株式等の状況	24
(1) 株式の総数等	24
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) ライツプランの内容	25
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(5) 所有者別状況	25
(6) 大株主の状況	26
(7) 議決権の状況	27
(8) ストックオプション制度の内容	28
2. 自己株式の取得等の状況	29
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	30
5. 役員の状況	31
6. コーポレート・ガバナンスの状況	33
第5 経理の状況	36
1. 連結財務諸表等	37
(1) 連結財務諸表	37
(2) その他	69
2. 財務諸表等	70
(1) 財務諸表	70
(2) 主な資産及び負債の内容	88
(3) その他	92
第6 提出会社の株式事務の概要	93
第7 提出会社の参考情報	94
1. 提出会社の親会社等の情報	94
2. その他の参考情報	94
第二部 提出会社の保証会社等の情報	95

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年4月30日
【事業年度】	第51期（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）
【会社名】	ピジョン株式会社
【英訳名】	PIGEON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大越 昭夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋久松町4番4号
【電話番号】	03（3661）4200（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 高島 康
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋久松町4番4号
【電話番号】	03（3661）4203
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 高島 康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月
売上高 (千円)	34,156,379	40,719,607	41,747,212	45,307,931	49,237,702
経常利益 (千円)	2,504,905	2,621,827	2,200,476	2,745,623	3,177,502
当期純利益 (千円)	1,270,955	1,494,738	1,342,579	1,916,392	1,471,131
純資産額 (千円)	18,647,510	19,997,734	20,312,833	22,993,623	23,831,205
総資産額 (千円)	30,212,286	34,382,522	33,937,744	35,648,026	37,441,228
1株当たり純資産額 (円)	932.65	989.43	1,029.41	1,128.70	1,173.88
1株当たり当期純利益 (円)	63.59	74.22	67.84	96.97	73.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	63.52	74.10	67.83	96.91	73.82
自己資本比率 (%)	61.7	58.2	59.9	63.0	62.4
自己資本利益率 (%)	7.0	7.7	6.7	9.0	6.4
株価収益率 (倍)	19.5	24.4	24.8	21.4	23.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,156,160	4,286,288	1,765,419	2,367,201	3,707,793
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	374,138	△2,850,626	△1,668,535	△395,941	△2,443,187
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,427,339	△1,881,853	△1,018,487	△1,284,139	△172,563
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,223,703	2,768,291	1,903,361	2,680,117	3,775,631
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,153 [451]	1,840 [919]	2,008 [977]	2,018 [966]	2,087 [1,165]

(注) 1. 「売上高」には消費税等は含まれていません。

2. 第50期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月
売上高 (千円)	29,207,956	30,349,351	29,351,651	30,701,037	30,785,386
経常利益 (千円)	1,379,133	1,290,908	512,413	843,320	1,051,830
当期純利益 (千円)	669,025	906,453	487,043	918,200	297,350
資本金 (千円)	5,199,597	5,199,597	5,199,597	5,199,597	5,199,597
発行済株式総数 (株)	20,275,581	20,275,581	20,275,581	20,275,581	20,275,581
純資産額 (千円)	18,000,562	18,817,521	18,049,369	18,760,423	18,487,337
総資産額 (千円)	24,092,309	26,800,954	27,091,135	27,640,877	27,258,875
1株当たり純資産額 (円)	900.29	931.04	914.70	943.10	928.66
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	20.00 (8.00)	20.00 (10.00)	30.00 (15.00)	28.00 (13.00)
1株当たり当期純利益 (円)	33.47	45.01	24.61	46.46	14.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	33.44	44.94	24.60	46.43	14.92
自己資本比率 (%)	74.7	70.2	66.6	67.9	67.8
自己資本利益率 (%)	3.8	4.9	2.6	5.0	1.6
株価収益率 (倍)	37.0	40.2	68.4	44.8	114.3
配当性向 (%)	47.8	44.6	81.3	64.6	187.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	366 [164]	895 [474]	968 [398]	963 [438]	876 [426]

(注) 1. 「売上高」には消費税等は含まれていません。

2. 第50期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

3. 第50期の「1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)」は、普通配当が20円、会社設立50年記念配当が10円(中間配当額は普通配当が10円、会社設立50年記念配当が5円)としています。

2【沿革】

当社は昭和32年8月に資本金250千円にて設立され、哺乳器の製造販売からスタートいたしました。昭和35年頃からは哺乳器関連用品の製造販売にも着手し、昭和40年代には次第に育児用品全般へと事業領域を拡大、さらにその後それまで培ってきた育児用品のノウハウを生かして介護用品分野に進出しています。また、平成5年には新たに子育て支援サービス事業を開始し、保育・託児等を行っています。

設立以降現在に至るまでの概要は次のとおりです。

年月	事項
昭和32年8月	神奈川県茅ヶ崎市に株式会社ピジョン哺乳器本舗を設立
昭和33年3月	本社を東京都千代田区に移転、販売拠点として東京出張所（現東京支店）を併設
昭和38年1月	大阪出張所（現大阪支店）を開設
昭和39年9月	福岡出張所（現福岡支店）を開設
昭和40年7月	名古屋出張所（現名古屋支店）を開設
昭和40年8月	札幌出張所（現札幌支店）を開設
昭和41年6月	商号をピジョン株式会社に変更
昭和42年4月	広島出張所（現広島支店）を開設
昭和43年6月	仙台出張所（現仙台支店）を開設
昭和48年5月	大宮出張所（現大宮支店）を開設
昭和53年2月	PIGEON SINGAPORE PTE. LTD.（現・連結子会社）を設立
昭和60年11月	ピジョンホームプロダクツ株式会社を設立
昭和63年9月	当社株式を社団法人日本証券業協会東京地区協会に店頭登録
平成元年8月	ピジョンウィル株式会社（現・連結子会社）を設立
平成元年9月	茨城県稲敷郡に筑波事業所を新設
平成2年9月	THAI PIGEON CO., LTD.（現・連結子会社）を設立
平成3年4月	茨城県筑波郡（現：茨城県つくばみらい市）に常総研究所（現：中央研究所）を新設
平成5年4月	常総研究所（現：中央研究所）内に託児所「ピジョンランド」を開設
平成7年7月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成8年1月	PHP茨城株式会社（旧社名：株式会社フクヨー茨城、現・連結子会社）の株式を取得
平成8年4月	茨城県常陸太田市に常陸太田物流センターを新設
平成8年4月	PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.（現・連結子会社）を設立
平成9年7月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成10年9月	兵庫県神崎郡に神崎物流センターを新設
平成11年2月	ピジョンハーツ株式会社（旧社名：ピジョンキッズワールド株式会社、現・連結子会社）を設立
平成11年7月	ピジョンクオリティオブライフ株式会社を設立
平成12年8月	有限会社ナカタコーポレーションと合併
平成12年10月	ピジョン真中株式会社（現・連結子会社）を設立
平成14年4月	PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD.（現・連結子会社）を設立
平成14年8月	PHP兵庫株式会社（旧社名：ピー・エイチ・ピー兵庫株式会社、現・連結子会社）株式を簡易株式交換にて取得
平成16年2月	ピジョンホームプロダクツ株式会社とピジョンクオリティオブライフ株式会社を合併し、商号をピジョンホームプロダクツ株式会社（現・連結子会社）とする
平成16年2月	ピジョンタヒラ株式会社（旧社名：多比良株式会社、現・連結子会社）を子会社化
平成16年4月	LANSINOH LABORATORIES, INC.（現・連結子会社）を子会社化
平成18年4月	PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD.（旧社名：PIGEON MANUFACTURING CO., LTD.、現・連結子会社）を設立
平成18年6月	本社を東京都中央区に移転
平成18年8月	PIGEON LAND (SHANGHAI) CO., LTD.（現・連結子会社）をPIGEON (SHANGHAI) CO., LTD.（現・連結子会社）の100%の出資により設立
平成19年4月	SHANGHAI CHANGNING PIGEON LAND EDUCATION TRAINING CENTER.（現・連結子会社）をPIGEON LAND (SHANGHAI) CO., LTD.の100%の出資により設立

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）はピジョン株式会社（当社）、子会社15社および関連会社2社で構成されており、事業内容は、育児用品や介護用品の製造、仕入、販売を主に行っています。

事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一です。

（育児事業）

子会社であるピジョンホームプロダクツ株式会社、P H P 兵庫株式会社、P H P 茨城株式会社、PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.、THAI PIGEON CO., LTD.、関連会社であるP. T. PIGEON INDONESIAで製造した育児用品を当社および子会社であるPIGEON SINGAPORE PTE. LTD.、PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD.、LANSINOH LABORATORIES, INC. が他の仕入商品とともに販売しています。

なお、PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD. でも一部製造も行っており、上記製造会社でも一部独自の販売を行っています。

また、当社および子会社であるピジョンハーツ株式会社、PIGEON LAND (SHANGHAI) CO., LTD.、SHANGHAI CHANGNING PIGEON LAND EDUCATION TRAINING CENTER. が保育、託児、幼児教育事業を行っています。

（ヘルスケア事業）

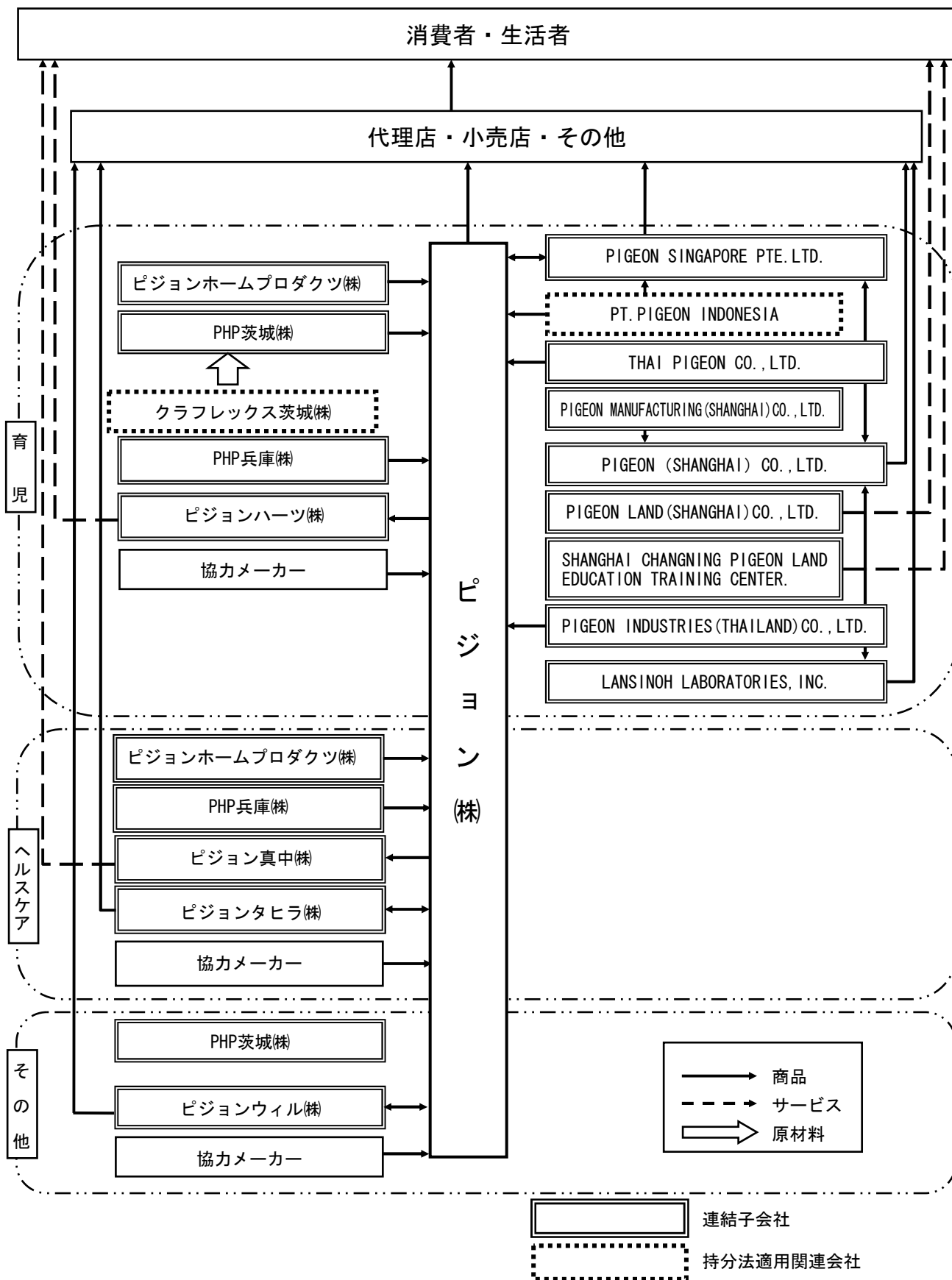
ピジョンホームプロダクツ株式会社、P H P 兵庫株式会社で製造した介護用品を当社および子会社であるピジョンタヒラ株式会社が他の仕入商品とともに販売を行っています。また、子会社であるピジョン真中株式会社は在宅介護支援サービスを行っています。

（その他事業）

当社および子会社であるP H P 茨城株式会社が一般向け消耗商品・健康食品等の販売を行っています。また、ピジョンウィル株式会社は、主に関係会社以外からの仕入商品の販売を行っています。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	子会社の議 決権に対す る所有割合 (%)	関係内容
ピジョンホームプロダ クツ(株)	静岡県富士市	300,000	育児事業 ヘルスケア事業	100.0	当社トイレタリー製品等の 製造。 債務保証。資金の借入。 役員の兼任等 …役員一、従業員2名
ピジョンウィル(株)	東京都中央区	100,000	その他事業	100.0	妊産婦用品・乳幼児用品の 仕入・販売。 資金の借入。 役員の兼任等 …役員一、従業員4名
ピジョンハーツ(株)	東京都中央区	100,000	育児事業	100.0	託児、幼児教育事業の業務 委託。資金の借入。 役員の兼任等 …役員一、従業員4名
P H P 兵庫(株)	兵庫県神崎郡神 河町	240,000	育児事業 ヘルスケア事業	100.0	当社ウェットティッシュ製品 の製造。 資金の借入。 役員の兼任等 …役員一、従業員4名
P H P 茨城(株)	茨城県常陸太田 市	222,000	育児事業 その他事業	100.0	当社ウェットティッシュ製品 の製造。 資金の貸付。 役員の兼任等 …役員一、従業員3名
ピジョンタヒラ(株) (注) 4.	東京都中野区	100,000	ヘルスケア事業	85.6	介護用品の仕入・販売。 債務保証。 資金の貸付。 役員の兼任等 …役員一、従業員4名
ピジョン真中(株)	栃木県栃木市	10,000	ヘルスケア事業	67.0	当社介護用品の販売。 資金の貸付。 役員の兼任等 …役員一、従業員3名
PIGEON SINGAPORE PTE. LTD.	SINGAPORE	S\$ 1,670千	育児事業	100.0	当社商標妊産婦用品・乳幼 児用品の仕入・販売。 債務保証。 役員の兼任等 …役員1名、従業員3名
PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD.	SHANGHAI CHINA	US\$ 950千	育児事業	100.0	当社商標妊産婦用品・乳幼 児用品の製造・販売。 役員の兼任等 …役員1名、従業員3名
LANSINOH LABORATORIES, INC.	ALEXANDRIA VIRGINIA U. S. A.	US\$ 1	育児事業	100.0	当社育児用品の販売。 役員の兼任等 …役員2名、従業員2名
PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD. (注) 3. 5.	SHANGHAI CHINA	US\$ 5,000千	育児事業	100.0	役員の兼任等。 債務保証。 …役員1名、従業員3名
PIGEON LAND (SHANGHAI) CO., LTD.	SHANGHAI CHINA	RMB 3,000千	育児事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 …役員一、従業員3名
SHANGHAI CHANGNING PIGEON LAND EDUCATION TRAINING CENTER.	SHANGHAI CHINA	RMB 200千	育児事業	100.0 (100.0)	—————

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	子会社の議 決権に対す る所有割合 (%)	関係内容
PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. (注) 3.	CHOMBURI THAILAND	BAHT 144,000千	育児事業	97.5	当社商標妊産婦用品・乳幼 児用品の製造。 役員の兼任等 …役員一、従業員4名
THAI PIGEON CO., LTD. (注) 3.	SAMUTPRAKARN THAILAND	BAHT 122,000千	育児事業	53.0	当社商標乳幼児用品の製 造。 債務保証。 役員の兼任等 …役員一、従業員3名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄は、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
2. 子会社の議決権に対する所有割合の()は、間接所有割合で内数となっています。
3. 特定子会社に該当しています。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内 容	議決権に対 する所有割 合 (%)	関係内容
P. T. PIGEON INDONESIA	JAKARTA INDONESIA	RP 2,194,000千	育児事業	35.0	当社商標乳幼児用品の製 造。 債務保証。 役員の兼任等 …役員一、従業員2名
クラフレックス茨城 ㈱ (注) 2.	茨城県常陸太田市	30,000	育児事業	49.0 (39.0)	当社ウエットティッシュ用 不織布の製造。 役員の兼任等 …役員1名、従業員1名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄は、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
2. 議決権に対する所有割合の()は、間接所有割合で内数となっています。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
育児事業	1,682 (953)
ヘルスケア事業	247 (164)
その他事業	105 (48)
全社（共通）	53 (－)
合計	2,087(1,165)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2. 従業員数には、契約社員（641人）を含んでいます。
3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成20年1月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
876 (426)	42.1	8.9	4,535,471

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2. 上記の従業員数には、受入出向社員（20人）、契約社員（497人）を含んでいます。
3. 上記の従業員には、嘱託（15人）は含まれていません。
4. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。
5. 従業員数が前期末に比べ87人減少したのは、平成19年4月1日付で当社の子育て支援事業部内の保育施設運営部の事業の一部を会社分割により、連結子会社ピジョンハーツ株式会社へ承継したことによるものです。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和50年3月11日に結成され、「ピジョン従業員組合ひまわり会」と称し平成20年1月31日現在の組合員数は281人で、上部団体には加盟していません。
なお、会社と組合との関係は円満に推移しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善、また、それに伴う設備投資の増加により、前年度に引き続き回復基調でありましたが、後半は、原油を始めとする原材料価格高騰に伴う製品価格上昇も、さまざまな分野へと波及し、最終製品への価格転嫁も相次いでおります。一方、サブプライムショックによる米国経済の影響があるなど、先行きが不透明な状況にあります。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が主に事業を展開する国内育児用品市場におきましては、出生数、婚姻数が共に前年実績を下回っているという推計が厚生労働省から公表されており、この傾向は今後も継続するものと考えられます。加えて、世界的な原材料価格の高騰が続くなど、引き続き厳しい環境にあります。

このような事業環境のもと、国内におきましては、育児用品のリーディングカンパニーとしてのブランドをより確固たるものにすべく、ダイレクト・コミュニケーションに注力し、テレビへの番組提供、マタニティイベントの実施等を行って参りました。また、海外におきましては、中国を中心とした東アジアおよび北米・ヨーロッパ市場を中心に、新商品の投入とブランド構築に傾注した販売戦略を行いました。一方、ヘルスケア事業におきましては、新体制のもと、老化予防用品の新ブランドを立ち上げ、今後の新しい展開の基盤固めを行っております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は492億37百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は31億92百万円（前年同期比15.9%増）、経常利益は31億77百万円（前年同期比15.7%増）、当期純利益は14億71百万円（前年同期比23.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

育児事業の売上高は393億22百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は55億78百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

育児事業に関して、国内育児用品事業、海外事業、子育て支援事業に区分した概況は次のとおりです。

国内育児用品事業におきましては、出生数の回復基調は見られず、依然として厳しい市場環境であります。このような環境下、当連結会計年度は基盤強化を重点課題とし、育児のリーディング企業としてのブランド戦略の再構築に努めてまいりました。4月よりテレビ番組の提供を開始し視聴者の方からも高い評価をいただいております。加えて、全国でのマタニティイベントの開催、妊娠・育児クチコミ情報ポータルサイト「ビジョンインフォ」の全面リニューアル等により、お客様とのダイレクト・コミュニケーションの強化を図ってまいりました。また、商品面におきましては、母乳実感哺乳器、ベビースキンケアシリーズ等、新商品・リニューアル品の導入も行っております。

海外事業におきましては、地域別売上実績では、中国、アメリカを始めとするほぼ全てのエリアにおいて、前年同期実績を上回りました。特に中国では、哺乳器、乳首、トイレタリー商品などを中心に、主力商品の拡大と新商品の積極的な投入により、売上高を順調に伸長させております。また、地方都市への市場拡大も順調に進行しております。加えて、スキンケア・トイレタリー商品、乳首等の新生産工場も無事竣工しており、中国市場へ向けた、より安定的な商品供給体制が整備されました。アメリカでは、引き続き母乳育児関連市場が拡大しており、確実に売上を伸ばしております。海外事業の更なる拡大のために、新規市場進出への着手を重点課題としておりましたが、インド市場の検証も計画通り進捗しております。

子育て支援事業におきましては、事業所内保育園の運営受託を中心に、積極的な営業活動を行っております。また、他社との競争優位性維持のために整備しました、保育士の教育体制「ビジョン・ハートナー・オープンカレッジ」を中心に、より一層の保育の質の向上に努めております。

ヘルスケア事業の売上高は62億26百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は1億53百万円（前年同期比55.2%減）となりました。当事業におきましては、グループにおけるヘルスケア事業を成長事業としていくことを重点課題とし、事業全てを統括する事業本部を設置し、事業基盤の強化、および成長に向けた体制作り注力してまいりました。加えて、老化予防に特化した新ブランド「リクープ（回復する、取り戻す）」を立ち上げ、新商品を投入するとともに、イベント開催によって、ブランド認知の浸透を図りました。また、従来の介護用品ブランド「ハビナス」の新商品およびリニューアル商品を上市しておりますが、厳しい状況で推移いたしました。なお、連結子会社ビジョンタヒラ株式会社の株式取得時における「のれん」につきましては、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、その一部を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その他事業の売上高は36億88百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は4億98百万円（前年同期比24.2%増）となりました。当事業はマタニティのインナーウェアを製造販売する連結子会社ビジョンウィル株式会社の業績拡大、および、妊娠・出産・育児期の栄養補助食品であるサプリメントのラインアップ増強、さらには、中国における女性向け用品の発売等により、順調に業績を伸ばしております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

日本におきましては、原油を始めとする原材料価格の高騰、および、出生数が対前年同期で再び減少する等、依然として市場は厳しい状況にありました。このような環境においても流通の皆様からお客様に至るまで商品の品質の良さをご理解いただくために、積極的にダイレクト・コミュニケーションに努め、前年同期実績を上回りました。加えて、日本から海外への育児用品の輸出は順調に推移しております。一方で、ヘルスケア事業に関しましては、基盤の強化、成長に向けた体制作りに取り組んでまいりましたが、前年同期実績に至りませんでした。その結果、売上高は378億円（前年同期比1.2%増）、営業利益は41億11百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

東アジアは前連結会計年度に引き続き、連結子会社の売上が順調に推移したことにより、前年同期実績を上回りました。特に中国市場は連結子会社PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD. の営業活動が奏功し、加えて、中国以外の地域におきましてもほぼ全ての市場で順調に業績を伸ばしたことにより、売上高は71億53百万円（前年同期比52.1%増）、営業利益21億76百万円（前年同期比81.4%増）となりました。

その他は主に、アメリカの連結子会社LANSINOH LABORATORIES, INC. が北米およびヨーロッパ市場において順調に業績を伸ばしたことにより、売上高は42億83百万円（前年同期比31.1%増）、営業利益は4億7百万円（前年同期比106.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が28億円（前年同期比15.3%減）であったこと、減価償却費が15億47百万円（前年同期比7.5%増）となったこと、仕入債務の増加額が6億69百万円（前年同期は2億3百万円の減少）等資金の増加要因があり、法人税等の支払額が11億40百万円（前年同期比30.5%増）、定期預金の預入による支出が5億50百万円、有形固定資産の取得による支出が17億17百万円（前年同期比25.4%増）等の資金の減少要因があったものの、前連結会計年度末残高に比べ10億95百万円（前年同期比41.0%増）増加し、37億75百万円（前年同期比40.9%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、37億7百万円（前年同期比56.6%増）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が28億円であったこと、減価償却費が15億47百万円（前年同期比7.5%増）、仕入債務の増加額が6億69百万円（前年同期は2億3百万円の減少）となったこと等の資金の増加要因があり、法人税等の支払額が11億40百万円（前年同期比30.5%増）となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、24億43百万円（前年同期比517.1%増）となりました。

これは、保険積立金の満期・解約による収入が2億70百万円（前年同期比298.5%増）となったこと等による増加要因があったものの、定期預金の預入による支出が5億50百万円、有形固定資産の取得による支出が17億17百万円（前年同期比25.4%増）となったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、1億72百万円（前年同期比86.6%減）となりました。

これは、長期・短期の借入および返済による資金の増加が4億4百万円（前年同期は10億42百万円の減少）、配当金の支払額が5億56百万円（前年同期比12.9%増）となったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	前年同期比 (%)
育児事業 (千円)	9,020,590	118.4
ヘルスケア事業 (千円)	969,723	70.9
その他事業 (千円)	1,039,989	104.9
合計 (千円)	11,030,303	110.6

- (注) 1. 金額は製造原価によっています。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	前年同期比 (%)
育児事業 (千円)	14,743,125	107.6
ヘルスケア事業 (千円)	3,479,153	121.7
その他事業 (千円)	1,378,104	104.2
合計 (千円)	19,600,383	109.6

- (注) 1. 金額は仕入金額及び売上原価によっています。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は、主として見込みにより生産及び商品仕入を行っており、一部受注による商品仕入れを行っていますが、受注額は僅少です。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	前年同期比 (%)
育児事業 (千円)	39,322,476	110.8
ヘルスケア事業 (千円)	6,226,453	98.4
その他事業 (千円)	3,688,772	105.9
合計 (千円)	49,237,702	108.7

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ピップフジモト株式会社	6,407,709	14.1	6,089,516	12.4
ピップトウキョウ株式会社	5,148,353	11.4	5,250,217	10.7

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

2007年における国内の出生数、婚姻数は、共に前年実績を下回るといふ推計が厚生労働省より公表されており、この傾向は今後も続くものと予想されます。このような環境下にあつて当社グループは、グローバル・カンパニーへの飛躍を目指す第三次中期経営計画の初年度として、各事業の事業戦略およびその基盤となる機能戦略を、着実に遂行してまいります。具体的には、「育児用品事業における一層のグローバル化の推進＝海外事業の一層の強化」、「国内既存事業の基盤維持および新たな成長事業の育成」を基本方針として、また、それらの実現を支える人材、組織、研究開発等に積極的に経営資源を投入し、スピードをもってグループ収益力の強化を図るとともに、企業価値および株主共同の利益の確保・向上に努めてまいります。特に、成長分野と位置づけております海外事業におきましては、積極的な事業投資を継続してまいります。また、HHC・介護用品事業に関しましては、統一的なマーケティング戦略のもと、グループ事業運営体制の一層の強化を進めるとともに、将来の事業成長の核となる新ブランド「リクープ」の育成に積極的に経営資源を投入してまいります。

当社グループでは、一層の経営の健全性と透明性を高めるべく、より有効な内部統制システムの構築を推し進めてまいります。

(株式会社の支配に関する基本方針について)

当社は、平成20年3月6日開催の取締役会において、当社の企業価値および株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(会社法施行規則第127条本文に定義されるものをいい、以下「会社の支配に関する基本方針」といいます。)ならびに会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み(同条第2号ロ)の一つとして、当社株式の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)(以下「本プラン」といいます。)を決定し、平成20年4月28日の第51期定時株主総会において本プランの導入につき承認を得ております。

① 会社の支配に関する基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては、当社の経営理念および企業価値の源泉ならびに当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な確保・向上に資する者が望ましいと考えております。

当社は株式を上場しておりますので、当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が原則であり、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主の皆様全体の意思に基づき行われるものと考えており、当社株式に対する大規模買付行為があつた場合においても、これが当社の企業価値の向上および株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

しかしながら、当社の株式の大規模買付行為の中には、かかる行為の目的等が当社の企業価値および株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に当社株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、当社や株主に対して当該行為に係る提案内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を与えないものなど、当社の企業価値および株主共同の利益を毀損する重大なおそれをもたらすものも想定されます。

したがいまして、このような当社の企業価値および株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては不適切であると考えます。

そのため、当社取締役会は、万一、大規模買付者が現れた場合は、当該大規模買付者に買付の条件ならびに買収後の経営方針および事業計画等に関する十分な情報を提供いただき、当社取締役会がその内容を検討のうえ、意見表明あるいは代替案の提案をし、当社の株主の皆様が取締役会の意見または代替案を含めて、大規模買付者の提案内容を検討するための十分な時間を確保することが、最終判断者である株主の皆様から経営の負託を受けた当社取締役会の責務であると考えております。

② 会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の投資家の皆様の中長期的に継続して投資していただくため、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるために以下のような取組みを実施しております。これらの取組みは、今般決定いたしました前記①の会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

イ 経営理念および企業価値の源泉について

当社は、企業理念を「愛」とし、「愛を生むは愛のみ」を社是として掲げ、妊娠・出産・子育てそして介護を通して手助けを必要とする全ての人々に「愛」を形にした商品・サービスの提供を行うことを使命と考えております。

当社の創業は1957年(昭和32年)であります。「次代を担う赤ちゃんに幸せを」という願いのもと、哺乳びんのメーカーとして事業を開始いたしました。以来50年以上にわたって赤ちゃんの研究を続け、そこから生み出された商品の幅は広く、赤ちゃんのいるほとんどの生活シーンを支えております。昭和50年代には研究の対象を高齢者へと広げ、介護用品の開発へと領域を拡大しました。さらには、社会環境の変化に伴って新たなニーズとして生まれてきた「必要とされる手助け」に対応し、商品の提供だけでなく、子育て支援サービス、在宅介護支援サービスといったソフトサービスの提供も事業領域としてまいりました。

現在では、赤ちゃんからシルバー世代までの人生を長期間に亘りサポートする生活支援企業として事業展開を行っております。そして、このような事業活動により、企業の社会的責任を果たすことができると考えております。

当社はこうした創業時の想いを、社名・ロゴマークにおいても現しております。ロゴマークは、お母さんとおなかの赤ちゃんの2つのハートを組み合わせさせたダブルハートとなっており、「愛をカタチにする」想いをこめております。

また、事業活動に加えて、「ピジョン赤ちゃん誕生記念育樹キャンペーン」を20年以上継続して行っております。このキャンペーンは、「かけがえのないいのちを大きくたくましく育てたい」という願いを込め、始めたものです。「育児（赤ちゃんを育てること）と、育樹（木を育てること）、心は同じ」というスローガンのもと、これまでに全国から約85,000名の赤ちゃんに参加していただいております。茨城県常陸大宮市の植樹地面積は27ha以上に広がっております。

当社では、株主価値・顧客価値・社員価値の総和が企業価値であると捉えており、全てのステークホルダーの皆様と良好な関係を保っていくことが企業価値を高めていくことであると考えております。

商品をお使いいただくお客様のための「研究開発の限らない深耕」は、50年以上に亘って、地道で丁寧な基礎研究分野および実際の商品開発分野と、それぞれに幅広く展開しております。キャップ式広口哺乳器、シリコン製乳首、乳歯ブラシ、マグマグ（取替えカップシステム）、ベビー専用体温計チビオン、おしりナップ、母乳実感乳首、育ち応援シューズ等、それぞれの時代を先取りする商品を生み出し、また、常に新しい育児文化を提案してまいりました。中央研究所（茨城県つくばみらい市）を中心としたこれらの研究に基づいて上市する商品は、機能性、安全性に優れた高品質な商品となっており、その品揃えも豊富であります。そのため、現在これらの商品は日本国内のみならず、海外40カ国以上の多くのお客様からも支持をいただいております。加えて、商品等のお問い合わせ窓口として、お客様相談室を昭和40年代から設置する等、早くからお客様中心の経営を行ってまいりました。

社会情勢および社会環境の変化等に対応しながら、このような取組みを行っていく土壌・風土があること、そして、実際に取組みを行っていることが、当社の企業価値の源泉であると考えております。

ロ 中期経営計画と今後の事業展開について

当社は、以上の経営理念の下、2005年（平成17年）1月に、コア事業である育児用品関連事業の独自性・競争優位性の強化と、成長分野と位置づける海外事業、子育て支援事業、HHC・介護関連事業の積極的展開によるグローバルな企業価値の向上を骨子とした「第2次中期経営計画」（2006年（平成18年）1月期～2008年（平成20年）1月期）を策定し、諸施策を実行してまいりました。

国内事業におきましては緩やかな伸長にとどまりましたが、一方で、海外事業におきましては同期間中に2.5倍の売上伸長を達成し、当社グループの新たな成長基盤の一つとして育成してまいりました。

当社では、2008年（平成20年）3月に、新たなグループスローガン『GLOBAL Companyへの飛躍ーチャレンジ、そして自立ー』を掲げ、2009年（平成21年）1月期から2011年（平成23年）1月期までの「第三次中期経営計画」を策定いたしました。「第三次中期経営計画」では、「育児用品事業における一層のグローバル化の推進＝海外事業の一層の強化」、「国内既存事業の基盤維持および新たな成長事業の育成」を基本方針として、また、それらの実現を支える人材、組織、研究開発等に積極的に経営資源を投入し、スピードをもってグループ収益力の強化に努め、企業価値および株主共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

③ 本プランの内容（会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み）

イ 本プランの対象となる当社株券等の買付行為

本プランは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、特定株主グループの議決権割合が結果として20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付等の具体的方法の如何を問いません。以下かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）に関する対応について定めたものであります。

ロ 大規模買付ルールの概要

当社は、当社取締役会が別途承認した場合を除き、大規模買付者に対して、大規模買付行為を開始するに先立ち、大規模買付者の名称、住所または本店所在地、代表者の氏名、国内連絡先、設立準拠法（外国法人の場合）および大規模買付行為の概要を明示し、かつ以下のような事項に関する誓約文言等を記載した意向表明書（以下「意向表明書」といいます。）を、当社の定める書式により日本語で作成のうえ提出していただきます。

当社は、大規模買付者に対し、株主の皆様への判断および当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報（以下「大規模買付情報」といいます。）の日本語で作成された書面による提供を求めます。当社取締役会は、大規模買付者に対し、意向表明書受領後10営業日以内に、大規模買付者から当初提供いただく大規模買付情報のリストを、その回答の期限を定めて当該大規模買付者に対して交付します。

大規模買付者から意向表明書の提出および大規模買付情報の提供を受けた場合、当社取締役会は、速やかに意向表明書および大規模買付情報を独立委員会に提供するとともに、その内容を精査し、提出された意向表明書または大規模買付情報が不十分であると判断した場合には、独立委員会の勧告を考慮したうえで、大規模買付者に対して、適宜期限を定めて意向表明書に記載された誓約文言の追加もしくは修正または追加情報の提供を求めるものとします。

また、当社取締役会は、当社が必要かつ有益と判断する場合、大規模買付者との間で、大規模買付行為に関する提案の条件について協議することができるものとします。

当社取締役会は、大規模買付者により追加もしくは修正された意向表明書の誓約文言および大規模買付者から提供を受けた追加情報ならびに大規模買付者との協議の状況および結果を、独立委員会に対して速やかに提供します。

ハ 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守する場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守する場合には、当社取締役会が、意向表明書および大規模買付情報の内容を検討・評価した結果、当該大規模買付行為に対し反対の意見を有するに至った場合であっても、当該大規模買付行為につき反対意見を表明し、代替案を提示することにとどめ、原則として対抗措置の発動を決議しないものとします。

ただし、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらす等、当社の企業価値および株主共同の利益が著しく毀損され、その結果大規模買付行為に対する対抗策をとることが相当であると当社取締役会が判断した場合には、当社取締役会は、取締役の善管注意義務に基づき、対抗措置の発動を決議することができるものとします。なお、上記の検討および判断にあたっては、アドバイザー等の助言等を参考にしたうえで、独立委員会の勧告を最大限に尊重いたします。

二 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者が意向表明書を当社取締役会に提出せず、または大規模買付ルールに定める十分な情報提供を行うことなく大規模買付行為を行った場合、大規模買付者が当社取締役会の検討期間が経過する前に大規模買付行為を行った場合、その他大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合で、当社取締役会が大規模買付ルールを遵守するよう書面で要請したにもかかわらず、速やかに違反状態が是正されないときには、当社取締役会は、当社の企業価値および株主共同の利益を守るために、対抗措置の発動を決議できるものとします。大規模買付者が大規模買付ルールを遵守したか否かの認定および対応措置の発動の適否・内容については、アドバイザー等の助言等を参考にしたうえで、独立委員会の勧告を最大限に尊重いたします。

ホ 独立委員会の設置等

当社取締役会は、本プランを適切に運用し、①大規模買付者が大規模買付ルールを遵守したか否か、あるいは②大規模買付ルールが遵守された場合であっても、当社の企業価値および株主共同の利益を守るため必要な対抗措置の発動または不発動の是非等の判断にあたって、その透明性、客観性、公正性および合理性を担保し、当社取締役会による恣意的な判断がなされることを防止するための機関として、独立委員会を設置します。なお、独立委員会の委員は3名以上とし、公正かつ中立な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役、社外有識者または外部専門家等の中から選任します。

当社取締役会は、大規模買付者から受領した情報およびその分析結果ならびに当社取締役会が作成する代替案等を独立委員会に提出します。独立委員会は、当社取締役会の諮問に基づき、これらの情報および自ら必要と認めて入手した情報等を検討し、対抗措置の発動の是非等について、当社取締役会に勧告を行います。

へ 対抗措置発動の停止等について

当社取締役会が対抗措置の発動に関する決議を行った後に、大規模買付者が大規模買付行為の撤回または変更を行った場合等、当社取締役会において対抗措置の発動が適切でないと判断する場合には、独立委員会の勧告およびアドバイザー等の意見を踏まえたうえで、対抗措置発動の停止または変更（対抗措置として新株予約権の無償割当ての実行を決議した場合の当該無償割当ての中止、新株予約権の無償割当ての実行後における当該新株予約権の無償取得を含みます。）を行うことができるものとします。例えば、対抗措置として新株予約権の無償割当てを行う場合、権利の割当てを受けるべき株主が確定した後に、大規模買付者が大規模買付行為の撤回または変更を行う等、対抗措置の発動が適切でないと取締役会が判断したときには、当該新株予約権の効力発生日までの間は、独立委員会の勧告を受けたうえで、新株予約権無償割当てを中止することとし、また、新株予約権無償割当て後においては、当社が無償で新株予約権を取得する方法により、対抗措置発動の停止を行うことができるものとします。

ト 本プランの有効期間、廃止および変更

本プランの有効期間は、本定時株主総会における決議の時から本定時株主総会后3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとし、以降、本プランの継続（一部修正したうえでの継続を含みます。）については3年ごとに定時株主総会の承認を経ることとします。

ただし、有効期間の満了前であっても、①当社の株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、または②株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランおよび本プランに基づく独立委員会の委員への委任は、その時点で廃止・撤回されるものとします。

④ 本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値および株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

当社は、本プランの設計に際して、以下の点を十分に考慮しており、本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値および株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

- 1) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること
- 2) 企業価値および株主共同の利益の確保・向上を目的としていること
- 3) 継続的に開示をすること
- 4) 株主意思を反映するものであること
- 5) 取締役会の判断の客観性・合理性が確保されていること
- 6) デッドハンド型・スローハンド型の買収防衛策ではないこと

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において当社グループにおける事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 出生数の減少

当社グループの主力事業である国内の育児用品は、出生数の減少により総需要量（数）が変動し、売上高の減少を生じる可能性が考えられます。

(2) 海外事業におけるリスク

現在、当社グループはタイ、中国、インドネシアで商品を製造し、さらにアジア、中近東、北米、ヨーロッパを中心に海外事業を展開しております。海外事業が持つリスクとしては以下のものが考えられます。当社グループも海外事業リスクに対しては可能な限りのリスクヘッジを講じてはおりますが、予期できない様々な要因によって当社グループの業績に影響を与えることが考えられます。

- ・ 当社グループにとって悪影響を及ぼす法律の改正、規制の強化
- ・ テロ・戦争の勃発、SARS・鳥インフルエンザ等の伝染病の流行による社会的・経済的混乱
- ・ 地震等の自然災害の発生
- ・ 予測を超える為替の変動

(3) 天候・自然災害

当社グループの主力商品である育児用品、介護用品は天候からの影響は比較的軽微と考えられますが、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故の影響で、製造、物流設備等が損害を被り、資産の喪失、商品の滞留等による損失計上により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料価格の変動

当社グループの使用する主要な原材料には、原油価格やパルプ価格の市場状況により変動するものがあります。それら主要原材料の価格が高騰することにより、製造コストが高騰し、また、市場の状況によって販売価格に転嫁することができない場合があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製造委託先での事故

当社グループの主力商品である育児用品、介護用品の一部は外部に製造委託を行っております。品質には万全を期しておりますが、事前の予想を越えた品質事故が起った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法律、規制等の変更によるリスク

当社グループは国内で事業を展開していくうえで、薬事法、食品衛生法、製造物責任法等様々な法的規制の適用を受けております。これらの法律、規制等が変更された場合、または予期せぬ法律や規制が新たに導入された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 子育て支援事業に関するリスク

当社グループは働きながら子育てをするご両親のため、保育、託児、ベビーシッター、キッズワールド事業を展開し、多くの乳児、幼児をお預かりしております。そのため、安全には万全の配慮をしておりますが、乳児、幼児は予期しないケガをする可能性を秘めております。これまで当社グループの事業運営に影響を与えるような事故や補償問題は発生しておりませんが、将来にわたってそのような事態が発生しないとは言い切れず、そのような事態に陥った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製造物責任に関するリスク

生活者向け商品のメーカーとして、商品の品質や安全性、商品の原料に関する評価は非常に重要であります。当社グループは商品の設計段階から量産に至るまで、品質、安全性の確保に万全を期しておりますが、商品に欠陥が発生した場合、もしくは予期せぬ事故が発生した場合には、商品回収等に伴う損失の計上や、顧客の流出による売り上げの減少など、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 訴訟に関するリスク

当社グループは、会社設立以来、多額の補償金問題など大きなクレームまたは訴訟等を提起されたことはございません。しかし、国内海外を問わず事業を遂行していくうえでは、訴訟提起されるリスクは常に内包しています。万一当社グループが提訴された場合、また、その結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報システムのリスク

当社グループは販売促進キャンペーンや赤ちゃん誕生記念育樹キャンペーン等多数のお客様の個人情報を保有しております。当社グループは、これらの重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含めて情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウイルスの感染、不正アクセス等予測の範囲を超えた出来事により、情報システムの崩壊、停止または一時的な混乱、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合、営業活動に支障をきたし、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 個人情報漏洩のリスク

当社グループは生活者向け商品とサービスの提供を行っており、多くの個人情報を保有しております。日頃より全社員には個人情報保護の重要性の認識を徹底させ、社内教育の義務付け、顧客情報の管理の強化に努めておりますが、何らかの原因にて個人情報が外部に漏洩する可能性があります。個人情報が外部に漏洩するような事態に陥った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成19年2月26日開催の取締役会において、当社が行っている子育て支援事業部内の保育施設運営部事業の一部を連結子会社ビジョンハーツ株式会社と会社分割を行うことを決議し、同年2月26日に連結子会社ビジョンハーツ株式会社と会社分割（吸収分割）に関する契約を締結しました。

会社分割の概要は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりです。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発の基本姿勢は、妊娠、出産から子育て、そして高齢者、介護などの生活シーンにおいてテクノロジーとの融合を図りながら生活者のライフスタイルによりマッチした商品およびサービスを生み出すことにあります。

平成3年、茨城県つくばみらい市に開設されたピジョン中央研究所（平成20年1月16日を持ってピジョン常総研究所より改称）を中心に研究、開発テーマを設定し、テーマごとに柔軟にチームを編成して効率的かつ迅速な商品開発を行っております。また、同研究所には新商品開発時における商品評価および量産化後の品質管理を担う開発本部品質管理部も併設され、研究開発から量産化に至る一貫した商品開発体制を備えており、国内事業のみならず近年成長の著しい海外事業を含めたグループ全体の商品開発機能の中枢を担っております。今後、同研究所を中心に国内外の関係会社を含めたグループ全体としての研究開発体制をさらに強化してまいります。

なお、研究開発に携わる人員の総数はグループ全体で64名となっており、当連結会計年度における研究開発費の総額は10億44百万円となっています。事業の種類別セグメントの研究開発活動状況は次のとおりです。

（育児事業）

当社グループの主力商品群である哺乳器・乳首の「母乳実感」、母乳パッドの追加アイテム「はじめてのフィットアップ」、また、ベビースキンケアの「ベーシックスキンケア」および「UVスキンケア」、ベビーフードの「500ml ベビー飲料」および「レトルトパウチ」の各シリーズの追加アイテム・リニューアル品などを発売するとともに、歯がための「おくちのレッスンシリーズ」や、つめきりなどの「おていれ用品シリーズ」、さんばつばサミなどの「ヘアケアシリーズ」などの追加・リニューアル品、さらには欧米市場向けの新商品である「オムツかぶれクリーム」発売に向けた活動などを行いました。

この結果、当連結会計年度の研究開発費は8億31百万円となりました。

（ヘルスケア事業）

介護関連の商品カテゴリーブランドである「ハビナス」に関しては、排泄関連商品の「快適パッド」「快適パンツ」および「吸収パンツ」の各商品シリーズのリニューアル品を発売するとともに、「尿とりパッド長時間用・夜用シリーズ」などの発売に向けた活動などを行いました。また、「老化予防分野」に着目して、歩行を中心にさまざまな生活シーンで高齢者の方々のより前向きな生活を応援する商品カテゴリーブランド「リクープ」に注力し、その新商品である「リクープステッキ」およびサプリメントの「リクープ葉酸」「リクープ乳酸菌」を発売するとともに、腰やひざ、足首を対象とした「リクープ負担軽減サポーター」の発売に向けた活動などを行いました。

この結果、当連結会計年度の研究開発費は1億98百万円となりました。

（その他事業）

女性ケア商品である妊産婦向けサプリメントの追加品目「葉酸カルシウムプラス」「育児パワープラス」の発売に向けた活動などを行いました。

この結果、当連結会計年度の研究開発費は14百万円となりました。

今後も市場ニーズに的確に応える商品の開発に努めるとともに、基礎研究により培われた成果を中長期的視野での商品開発に繋げていくことにも注力してまいります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は前年同期比8.7%増、39億29百万円増収の492億37百万円となりました。育児事業は国内育児用品事業が基幹商品である哺乳器、乳首、母乳パッド等の売上が伸長したことと、海外事業も中国を中心とした東アジアと北米を中心に業績が順調に拡大したことにより、前年同期比10.8%増、38億21百万円増収の393億22百万円となりました。ヘルスケア事業は消耗品を中心とした低価格化の傾向により、厳しい状況で推移し、前年同期比1.6%減、98百万円減収の62億26百万円となりました。その他事業はマタニティのインナーウェアを販売するピジョンウィル株式会社の業容拡大と、サプリメントの「葉酸プラス」（保険機能食品）の売上増、さらには中国市場で発売した女性向けスキンケア商品の販売が順調に伸ばしたことにより、前年同期比5.9%増、2億6百万円増収の36億88百万円となりました。

② 営業利益

当連結会計年度の営業利益は前年同期比15.9%増、4億38百万円増益の31億92百万円となりました。育児事業は売上総利益率の高い海外事業の売上高の伸長による利益貢献、および、販売費及び一般管理費の効率的な活用に努めたこと等により、原材料価格の高騰による影響はあるものの、前年同期比12.4%増、6億16百万円増益の55億78百万円となりました。ヘルスケア事業は連結子会社とのシナジー効果で事業の拡大を計画しておりましたが、市場における低価格化の傾向により厳しい状況で推移したことに加え、原材料価格高騰の影響もあり、前年同期比55.2%減、1億88百万円減益の1億53百万円となりました。その他事業は増収効果で売上総利益額が増加したこと、および、販売費及び一般管理費の抑制で、前年同期比24.2%増、97百万円増益の4億98百万円となりました。以上の結果、ヘルスケア事業は減益となったものの、海外事業の伸長により、営業利益は増益となりました。

③ 営業外損益・経常利益

当連結会計年度の営業外収益は前年同期比52百万円増加の4億4百万円、営業外費用は59百万円増加の4億19百万円となりました。その結果、営業外損益は前年同期に比べ費用が純額で6百万円増加し、当連結会計年度の経常利益は、前年同期比15.7%増、4億31百万円増益の31億77百万円となりました。

④ 特別損益

当連結会計年度の特別利益は前年同期比11億53百万円減少の1億20百万円、特別損失は前年同期比2億16百万円減少の4億97百万円となりました。特別利益の減少の主な要因は、前期に旧本社土地の売却による固定資産売却益を計上したことによるものです。特別損失の減少は、前期に本社移転に伴う建物及び構築物等の売却による固定資産売却本社移転費用、および固定資産に係る減損損失を計上したことによるものです。なお、当期に、連結子会社であります、ピジョンタヒラ株式会社の株式取得時ののれん代につきまして、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、その一部を減損損失として特別損失に計上しております。その結果、特別損益は前年同期に比べ9億37百万円減少いたしました。

⑤ 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は前年同期比23.2%減、4億45百万円減益の14億71百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は73円90銭（前年同期96円97銭）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループが主として事業展開している国内の育児用品事業は出生数の減少により総需要量（数）が変動し、売上高の減少を生じる可能性が考えられます。また、販売店であるドラッグストアや赤ちゃん専門店は依然として出店意欲は旺盛であり、今後も小売店間の競争を伴い価格下落は続くと思われられます。このような厳しい市場環境にあっても、これまで50年にわたる育児研究から生まれた競争優位性を発揮できる新商品の発売と「おしりナップ」「母乳パッド」「ベビー飲料」などの消耗商材は積極的に製造コストの削減に努めてまいります。一方、伸長の著しい海外市場におきましては、当社グループの事業成長継続のため、製造、販売活動の一層の拡大が重要と考えております。

当社グループは現在海外におきましては、タイ、中国、インドネシアで製造を行っております。しかし、海外における事業展開には為替レートの変動と原油価格の高騰による原材料価格や需要の変化、外国政府による規制や経済環境の変化などのリスクも抱えております。

これらの海外諸国において、社会的・経済的に不安定な状況が続けば、当社グループ事業に影響を受け、事業拡大の計画の妨げになる可能性もあります。

また、当社グループは、保育、託児、ベビーシッター、幼児教育事業を展開し、多くの乳児、幼児をお預かりしております。この事業は予期せぬ事故が発生する可能性があります。これまでに業績に影響を与えるような事故を伴う補償問題は発生していませんが、将来にわたってそのような事態は発生しないとは言い切れず、そのような事態に陥った場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループを取巻く事業環境におきましては、国内における出生数・婚姻数の減少が前年実績を下回っており、この傾向は今後も継続するものと考えられます。また、海外においては事業の拡大に伴い、ローカルブランドやグローバルブランドとの競争も激化することが想定されます。

このような状況のもと、本年は平成21年1月期を初年度とする「第三次中期経営計画」（平成21年1月期～平成23年1月期）“GLOBAL Companyへの飛躍”を策定し、以下の基本方針を掲げております。

- i) 育児用品事業における、一層のグローバル化を目指し、中国、北米を中心とした成長市場への重点的な経営資源の投入を行うものとし、新規市場の開拓にも積極的に取り組む。
- ii) 日本国内事業における、育児用品、介護用品を中心とする既存事業の再強化を進めるとともに、老化予防用品、IT販売等において、新たな事業モデルの構築に取り組む。
- iii) 各事業の成長を実現するため、研究の深耕と、顧客ニーズを適切に反映した商品開発による競争力の向上と、グローバル化のためのインフラ整備を行う。

これらの中期基本方針に沿った取組みを着実に実行し、加えて、収益性、資本効率の一層の改善を図ってまいります。

また、各事業における重点課題を次のように定め、業容拡大に邁進いたします。

<育児>

i) 国内育児用品事業

事業本部の統合により、戦略策定・実現力を強化し、生残り競争が一段と激化する市場の変化への対応力を高めていくとともに、基礎研究に基づく商品力強化、ダイレクト・コミュニケーションの継続・徹底により市場における競争優位性とブランド・ロイヤリティの再生、向上を図り、さらには、流通政策、チャネル戦略の見直しなどを進めることによって、収益性の向上を図ってまいります。

ii) 海外事業

グループの成長ドライバとして、経営資源を重点的に投入し、適切なマーケティング戦略のもと、海外市場におけるブランドロイヤリティの強化、浸透を図り、中国・北米を始めとする既存市場における事業を積極的に拡大してまいります。また、持続的な成長への基盤となる事業運営体制の整備を進めると共に、新規市場への本格的な参入を目指した取組みを強化してまいります。

iii) 子育て支援事業

前期より導入いたしました新人事育成システムの充実化、サービス内容の拡充を進め、人材、サービスの両面での品質の強化を図ってまいります。また、事業運営体制の整備、効率化を着実に進め、収益性の高いサービスに成長の重点を置くことで、事業規模の拡大と収益性向上の基盤固めを行なってまいります。

<ヘルスケア>

グループでの事業運営体制を強化し、統一的なマーケティング戦略のもと、介護用品におきましては、「ハピナース」へのブランド統合、商品の統廃合、流通チャネルの整備を着実に実行し、既存事業の生産性・収益性の改善を進めてまいります。また、昨年発表いたしました老化予防用品の新ブランド「リクープ」の育成に、経営資源の積極的な投入を行ってまいります。

(5) 財政状態の分析

① 資産

当連結会計年度末における資産の残高は、374億41百万円となり、前連結会計年度末と比べ17億93百万円（前年同期比5.0%増）増加となりました。流動資産は21億87百万円（前年同期比12.7%増）増加し、固定資産は3億94百万円（前年同期比2.1%減）減少となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が16億70百万円（前年同期比62.3%増）増加、受取手形及び売掛金が3億47百万円（前年同期比3.7%増）増加、たな卸資産が2億78百万円（前年同期比6.7%増）増加したことによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、機械装置及び運搬具が3億86百万円（前年同期比19.3%増）増加、建設仮勘定が3億88百万円（前年同期比177.0%増）増加したものの、のれんが7億67百万円（前年同期比45.8%減）減少、保険積立金が2億5百万円（前年同期比42.5%減）減少したことによるものです。

② 負債

当連結会計年度末における負債の残高は、136億10百万円となり、前連結会計年度末と比べ9億55百万円（前年同期比7.6%増）増加となりました。流動負債は19億11百万円（前年同期比18.8%増）増加し、固定負債は9億55百万円（前年同期比38.2%減）減少となりました。

流動負債の増加の主な要因は、1年以内返済予定長期借入金が9億58百万円（前年同期は81百万円）増加、支払手形及び買掛金が7億5百万円（前年同期比15.6%増）増加、短期借入金が4億92百万円（前年同期比41.4%増）増加したことによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、前連結会計年度末の長期借入金10億40百万円を全額1年以内返済予定長期借入金に振替えたことによるものです。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、238億31百万円となり、前連結会計年度末と比べ8億37百万円（前年同期比3.6%増）増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が9億13百万円（前年同期比7.3%増）増加したことによるものです。

④ キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの当連結会計年度の売上高に占める育児事業の割合は約80%となっております。その中におきましては、海外における育児用品事業の比率が徐々に高まっているものの、依然として、国内における育児用品事業の比率は約60%を占めております。そのため、今後におきましても、日本国内の出生数の減少によって売上高に影響を与える可能性があります。一方では、高齢社会の進行による介護市場、とくに在宅介護の拡大が予想されるほか、今後は、予防介護も需要として拡大する可能性があります。また、流通業界の寡占化、ネット通販の拡大など消費行動の変化がより顕著になると思われます。当社グループは市場の変化を先取りし、経営資源を最大限に生かして現在および将来にわたる経営課題の解決に向け、企業価値の最大化を図る所存でございます。

国内育児用品事業におきましては、本年1月16日付にて組織変更を行い、事業環境の変化に対する迅速な対応を可能とするため、国内育児用品営業部門と国内育児用品マーケティング部門とを統合し、国内ベビー・ママ事業本部といたしました。これにより、ヘルスケア事業、子育て支援事業、海外事業と合わせ、グループ全体の運営体制が、すべて事業本部制として整備されました。

本年は、「第三次中期経営計画」の初年度として、中期の各施策に着手するとともに、確実に目標達成すべく、日々努力いたします。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資は主に「商品力の強化」「生産能力の増強・合理化」を図ることを目的としており、当連結会計年度の設備投資の総額は、2,026,223千円となりました。

(育児事業)

主にプラスチック成型商品の増強を目的として、1,696,169千円の設備投資を実施しました。
重要な設備の除却、売却等はありません。

(ヘルスケア事業)

重要な設備投資、設備の除却、売却等はありません。

(その他事業)

重要な設備投資、設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

平成20年1月31日現在

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都中央区)	育児 ヘルスケア その他 全社	事業所設備	64,049	—	70,085	—	—	134,134	168 [4]
筑波事業所 (茨城県稲敷郡阿見町)	育児 ヘルスケア その他	事業所設備	324,569	1,527	22,032	362,100 (17,098)	373	710,603	36 [57]
中央研究所 (茨城県つくばみらい市)	全社	研究開発設備	408,897	42	44,118	876,038 (11,802)	—	1,329,096	58 [1]
東日本物流センター (茨城県稲敷郡阿見町)	育児 ヘルスケア その他	物流設備	104,895	21,036	1,027	(注) 2.	765	127,725	(注) 2.
常陸太田物流センター (茨城県常陸太田市)	育児 その他	物流設備	13,867	19,609	1,866	440,299 (23,461)	1,748	477,391	1 [-]
神崎物流センター (兵庫県神崎郡神河町)	育児 ヘルスケア その他	物流設備	570,809	143,191	8,543	663,388 (25,709)	3,265	1,389,198	— [-]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ビジョンホーム プロダクツ 株	本社 (静岡県富士 市)	育児 ヘルスケア その他	洗剤 化粧品 製造設備	347,799	172,019	16,564	119,895 (5,457)	3,331	659,611	52 [9]
P H P 兵庫株	本社 (兵庫県神崎 郡神河町)	育児 ヘルスケア	母乳パッド ウェット ティッシュ 製造設備	560,751	697,082	15,403	639,360 (31,968)	3,001	1,915,599	69 [6]
P H P 茨城株	本社 (茨城県常陸 太田市)	育児	ウェット ティッシュ 製造設備	188,102	323,367	1,297	963,700 (41,903)	1,653	1,478,121	35 [14]
		育児	不織布製造 設備 (注) 3.	241,306	98,642	2,838		—	342,787	— [—]
		育児	物流設備	200,924	—	2,163		150	203,237	1 [—]

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.	CHOMBURI THAILAND	育児	母乳パッド ウェット ティッシュ 製造設備	237,273	451,508	3,924	281,807 (45,592)	1,066	975,580	199 [10]
THAI PIGEON CO., LTD.	SAMUTPRAKARN THAILAND	育児	乳首 哺乳びん 製造設備	193,954	190,904	68,922	128,122 (12,492)	5,706	587,610	170 [—]
PIGEON MANU FACTURING (SHANGHAI) CO., LTD.	SHANGHAI CHINA	育児	乳首 トイレタ リー製品 製造設備	21,038	150,826	14,921	— (—)	599,633	786,420	63 [65]

- (注) 1. 「その他」の金額には、建設仮勘定を含んでいます。なお、金額には消費税等は含まれていません。
2. 東日本物流センターは、筑波事業所内に設置されているため、筑波事業所に一括して記載しています。
3. P H P 茨城株式会社の不織布製造設備は、クラフレックス茨城株式会社(関連会社)へ賃貸しています。
4. 従業員数の [] は、臨時従業員を外書しています。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					取得予定 年月
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置 (千円)	工具器具備 品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. (THAILAND CHOMBURI)	育児	母乳パ ッド製 造設備	39,299	506,100	5,250	8,750	559,399	平成20年 11月

(注) 金額には消費税等は含まれていません。

(2) 重要な設備の売却

重要な設備の売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年4月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,275,581	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	20,275,581	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。
平成17年4月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年3月31日)
新株予約権の数(個)	3,210	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	321,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,811	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年4月28日 至平成20年4月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	新株の発行に代えて、当社が有する自己株式を代用するため、資本への組入れはない。	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員または子会社の取締役いずれかの地位を保有していることに限る。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 ② 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。 ③ その他の条件は、第48期定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成12年8月1日	(注) 1. 7,706 (注) 2. △7,657	20,275	(注) 1. 385,330 (注) 2. △382,856	5,199,597	(注) 1. 74,357	5,133,608

- (注) 1. 合併に伴う新株式発行
合併相手先名 有限会社ナカタコーポレーション
合併比率 1 : 46.49
2. 合併に伴い取得した自己株式の消却

(5) 【所有者別状況】

平成20年1月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	40	24	95	99	4	5,931	6,193	—
所有株式数 (単元)	—	70,730	895	7,152	61,918	3,346	58,217	202,258	49,781
所有株式数の割合 (%)	—	34.97	0.44	3.54	30.61	1.66	28.78	100	—

- (注) 1. 自己株式368,194株は、「個人その他」に3,681単元および「単元未満株式の状況」に94株含めて記載しています。
2. 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ22単元、50株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成20年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
仲田洋一	神奈川県茅ヶ崎市	3,234	15.95
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PETERBOROUGH COURT, 133 FLEET STREET, LONDON EC4A 2BB ENGLAND (東京都港区六本木6-10-1)	2,747	13.55
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,586	12.76
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	1,334	6.58
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,050	5.18
ピジョン社員持株会	東京都中央区日本橋久松町4-4	452	2.23
ビービーエイチマシューズアジアパシフィック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA 94111591225 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	334	1.65
ビービーエイチマシューズジャパンファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA 94111591225 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	251	1.24
プラグ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P. O. BOX 3600 ABU DHABI UNITED ARAB EMIRATES (東京都千代田区丸の内2-7-1)	234	1.15
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	228	1.13
計	—	12,454	61.42

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が368千株あります。
2. ブラックロック・ジャパン株式会社およびその関連会社である他2社から平成19年9月20日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、同日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として、期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めていません。
3. あすかアセットマネジメントリミテッドから平成19年10月25日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、同日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として、期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めていません。
4. スパークス・アセット・マネジメント株式会社から平成20年1月21日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、同日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として、期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めていません。

なお、上記2、3、4における当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1-7-12	915	4.52
あすかアセットマネジメントリミテッド	東京都港区赤坂1-12-32	2,548	12.57
スパークス・アセット・マネジメント株式 会社	東京都品川区大崎1-11-2	1,395	6.88

(注) 上表のブラックロック・ジャパン株式会社およびその共同保有者の所有割合は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割 合 (%)
ブラックロック・インベストメント・マネ ジメント・インターナショナル・リミテ ッド	英国 ロンドン市 キングウィリア ム・ストリート 33	77	0.38
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1-7-12	548	2.70
ブラックロック・インベストメント・マネ ジメント(ユーケー) リミテッド	英国 ロンドン市 キングウィリア ム・ストリート 33	289	1.43

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年1月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 368,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,857,700	198,555	—
単元未満株式	普通株式 49,781	—	—
発行済株式総数	20,275,581	—	—
総株主の議決権	—	198,555	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には証券保管振替機構名義の株式が2,200株含まれていますが、「議決権の数」には同機構名義の22個は含めていません。

② 【自己株式等】

平成20年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ピジョン株式会社	東京都中央区日本橋久松町4番4号	368,100	—	368,100	1.82
計	—	368,100	—	368,100	1.82

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しています。当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役および従業員ならびに当社子会社の取締役に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを、下記開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりです。

決議年月日	平成17年4月27日
付与対象者の区分および人数(名)	取締役 6 (退任取締役を含む) 監査役 4 (退任監査役を含む) 従業員 202 子会社取締役 31 (退任取締役を含む)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	518,000 (注) 1.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,811 (注) 2.
新株予約権の行使期間	自 平成18年4月28日 至 平成20年4月25日
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員または子会社の取締役いずれかの地位を保有していることに限る。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 ② 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。 ③ その他の条件は、第48期定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、発行日以降、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、もしくは、当社が会社分割を行う場合、または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合等、目的となる株式の数の調整を必要とする事由が生じた場合には、合理的な範囲で株式の数の調整を行うものとする。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合(新株予約権の行使による場合を除く)または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使による場合を除く)は次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新規発行前または処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
株主総会 (一年一月一日) での決議状況 (取得期間一年一月一日～一年一月一日)	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	899	1,744
残存授權株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	176	296
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (ストックオプションの新株予約権行使)	16,000	27,111	—	—
保有自己株式数	368,194	—	368,370	—

(注) 当期間におけるストックオプションの新株予約権行使及び保有自己株式数には、平成20年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの取引は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策として位置付けており、中期的な経営環境の変化や当社グループの事業戦略を勘案して財務基盤の充実を図りつつ、剰余金の配当などにより、積極的な利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当および期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、本年3月に発表した第三次中期経営計画においては、株主への利益還元に関する目標として、その最終営業期である第54期（平成23年1月期）の連結総還元性向を50%とし、株主への利益還元策の一層の充実、強化を目指しております。

そのような方針のもと、新規事業投資、研究開発投資、合理化投資等に向けた資金の内部留保を勘案しつつ、各営業期における株主配当金を決定していくこととしております。

当期の配当金につきましては、中間配当金は1株当たり13円（普通配当13円）を実施しており、期末配当金も中間配当金から2円増額した1株当たり15円（普通配当15円）と決定し、通期では同28円となります。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化に止まらず、経営環境の変化に対応しつつ、既存事業拡大、新規事業展開ならびに業務効率化に対応した投資などにも活用し、将来の収益向上を通じての利益還元を図ってまいります。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成19年9月4日 取締役会決議	258	13
平成20年4月28日 株主総会決議	298	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月
最高（円）	1,400	1,961	1,824	2,245	2,150
最低（円）	720	1,200	1,451	1,541	1,610

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年8月	9月	10月	11月	12月	平成20年1月
最高（円）	2,040	2,030	1,990	1,979	2,020	1,906
最低（円）	1,785	1,857	1,846	1,737	1,862	1,610

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 最高顧問		仲田 洋一	昭和17年5月11日生	昭和42年4月 水口商事株式会社入社 44年3月 当社入社取締役副社長 52年5月 代表取締役副社長 58年5月 代表取締役社長 平成12年4月 代表取締役会長 19年4月 取締役最高顧問 (現任)	平成20年 4月の定 時株主総 会から2年	3,234
取締役会長 (代表取締役)		松村 誠一	昭和19年9月27日生	昭和44年3月 当社入社 平成4年4月 取締役 8年4月 常務取締役 10年4月 専務取締役 12年4月 代表取締役社長 19年4月 代表取締役会長 (現任)	平成20年 4月の定 時株主総 会から2年	40
取締役社長 (代表取締役)		大越 昭夫	昭和25年10月14日生	昭和44年3月 当社入社 平成元年9月 株式会社ライト商会代表取締役副 社長 10年8月 プラス工業株式会社 (現ジェイフ イルム株式会社) 産業資材事業部 営業部長 13年8月 当社管理本部本部長付 13年12月 執行役員 16年4月 取締役 18年4月 常務取締役 19年4月 代表取締役社長 (現任)	平成20年 4月の定 時株主総 会から2年	24
専務取締役	経営企画本部 兼管理本部兼 監査室担当	佐久間 隆	昭和25年10月22日生	昭和48年3月 伊藤忠飲料株式会社入社 49年4月 当社入社 平成8年4月 ピジョンホームプロダクツ株式 社取締役 8年9月 同社代表取締役社長 13年7月 株式会社フクヨー茨城 (現PHP 茨城株式会社) 常務取締役 15年4月 同社代表取締役社長 18年1月 当社執行役員経営企画本部長 19年4月 取締役経営企画本部兼管理本部担 当 20年4月 専務取締役経営企画本部兼管理本 部兼監査室担当 (現任)	平成20年 4月の定 時株主総 会から2年	3
常務取締役	国内ベビー・ ママ事業本部 兼HHC・介 護事業本部担 当	太田 和比古	昭和24年5月18日生	50年4月 千葉県レクリエーション都市開発 株式会社入社 55年11月 当社入社 平成2年4月 ピジョンウィル株式会社専務取締 役 5年4月 THAI PIGEON CO., LTD. 代表取締役 社長 12年2月 執行役員海外事業部担当 16年11月 常務執行役員海外事業部担当 18年1月 常務執行役員海外事業本部長 18年4月 取締役海外事業本部兼子育て支援 事業部担当 19年4月 常務取締役海外事業本部 兼HHC・介護事業本部担当 20年4月 常務取締役国内ベビー・ママ事業 本部兼HHC・介護事業本部担当 (現任)	平成20年 4月の定 時株主総 会から2年	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	海外事業本部 兼子育て支援 事業本部兼お 客様相談室担 当	米田 幸正	昭和25年10月22日生	15年2月 株式会社ハックキミサワ（現株式 会社CFSコーポレーション）代 表取締役社長 19年5月 当社顧問 20年4月 常務取締役海外事業本部兼子育て 支援事業本部兼お客様相談室担当 （現任）	平成20年 4月の定 時株主総 会から2年	—
取締役	開発本部兼 ロジスティク ス本部担当	勝木 尚	昭和31年8月9日生	昭和55年3月 中日ゴム株式会社入社 59年10月 当社入社 平成12年2月 営業本部大阪支店長 13年12月 執行役員営業本部担当 15年4月 常務執行役員営業本部担当 16年4月 取締役営業本部担当 18年1月 取締役営業本部兼ロジスティクス 本部担当 19年4月 取締役開発本部兼ロジスティクス 本部担当（現任）	平成20年 4月の定 時株主総 会から2年	3
常勤監査役		色部 文雄	昭和24年2月5日生	昭和42年3月 株式会社河合楽器製作所入社 50年3月 当社入社 平成10年2月 営業本部首都圏販売部チーフマネ ージャー 12年2月 執行役員営業本部首都圏販売部長 兼東日本販売統括 12年10月 執行役員営業本部副本部長 13年12月 執行役員営業本部首都圏販売部担 当 14年3月 監査室チーフマネージャー 17年4月 常勤監査役（現任）	平成19年 4月の定 時株主総 会から4年	7
常勤監査役		大藪 克実	昭和27年10月31日生	昭和51年3月 当社入社 平成14年8月 経営企画室チーフマネージャー 17年4月 執行役員経営企画本部IR室担当 18年1月 執行役員経営企画本部IR・広報 室担当 19年1月 経営企画本部IR・広報室チーフ マネージャー 19年4月 常勤監査役（現任）	平成19年 4月の定 時株主総 会から4年	3
※ 監査役		西山 茂	昭和36年10月27日生	昭和62年3月 公認会計士登録 平成12年4月 早稲田大学大学院アジア太平洋研 究科助教授 15年4月 当社監査役（現任） 18年4月 早稲田大学ビジネススクール（経 営専門職大学院）教授（現任）	平成19年 4月の定 時株主総 会から4年	—
※ 監査役		出澤 秀二	昭和32年1月15日生	昭和58年4月 弁護士登録 平成7年3月 出澤秀二法律事務所（現出澤総合 法律事務所）開設 代表弁護士（現任） 18年4月 当社監査役（現任）	平成19年 4月の定 時株主総 会から4年	—
計						3,327

(注) 1. ※は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

2. 当社では、経営の意思決定機能・業務執行監督機能と、業務執行機能とを分離し、取締役と執行役員それぞれの役割と責任を明確にし、より迅速な意思決定と機動性に富んだ業務執行が行えるよう、効率的な経営体制の推進を図ることを目的に執行役員制度を導入しており、10名で構成されています。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下のコーポレート・ガバナンスの状況に係る項目の一部につきましては、連結会社の状況を記載しております。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

継続的に企業価値を向上させていくためには、経営の効率性と透明性を向上させ、株主価値、顧客価値、社員価値のバランスをとりながら経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化が極めて重要であると認識し、当社はコーポレート・ガバナンスの充実に向けてさまざまな取り組みを実施しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しています。当社の取締役は7名で社外取締役はおりません。また、当社の監査役は4名、うち社外監査役が2名となっております。

なお、当社と社外監査役2名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額としております。

当社は取締役、監査役制度に加え、内部監査制度により、コーポレート・ガバナンスを構築しております。7名の取締役は、経営環境の変化に迅速かつ適切に対応し、永続的な成長と確固たる経営基盤の確立のために経営の意思決定を合理的かつ効率的に行うことを目指しております。また、経営の管理監督を担う取締役とは別に業務の執行責任を担う執行役員制度を施行することにより「経営の意思決定および監督機能」と「業務執行機能」を分離し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。具体的には、毎週開催の経営会議において現場に立脚した視点で課題の早期解決を図っております。取締役会は社内、社外双方の監査役の活発な意見を引き出す運営を行い、業務執行の管理監督機能を強化しております。さらに、組織を本部制に改めることにより執行役員が担当部門の業務執行責任を負うことになり、経営課題に関する討議と意思決定を迅速に行っております。社外監査役2名を含む4名の監査役会は、監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会等重要会議への出席、取締役からの聴取や重要決議書類等の閲覧、業務および財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。また、代表取締役と定期的にミーティングを行い、会社の重要な課題等について報告を受けると共に、社内から聴取した情報等について、監査役からフィードバックする等、意見交換を行っております。

② 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役による業務執行状況の監督、監査役および監査役会による監査を軸に経営監視体制を構築しております。内部統制につきましては、内部監査部門として監査室（3名）を設置し、年間計画に基づいて当社グループ全体の業務執行が適正かつ効率的に行われているかについての監査を行い、課題解決に向けた継続的な改善提案をトップに進言し、それを受けて改善していくというPDCAサイクルを織り込んでおります。また、当社グループのリスクマネジメント体制は平成15年に基本方針、規程整備および具体的手段を構築し、さらに、平成17年には、当社グループを取り巻くさまざまなリスクを「事業リスク」、「財務リスク」、「ハザードリスク」、「コンプライアンスリスク」として位置づけ、リスクマネジメント体制を強化いたしております。また、併せて、内部統制システムとしての当社グループのコンプライアンス・プログラムを整備いたしました。具体的には、コンプライアンス経営を実践するための普遍的な企業倫理指針を定め、すべての法令、社会規範およびその精神を遵守し、当社グループ社員一人ひとりが、より高い倫理観をもって誠実に行動する規範を宣言しており、さらに、連結子会社に対しては、経営企画本部が監視、報告体制確保という観点から現状を検証することが可能な体制を整備しております。このように、経営者の価値観を当社グループ社員に知らしめるとともに、企業倫理についてはeラーニングなどの教育を通じてコンプライアンス体制（法令および企業倫理の遵守）の実効性を高めております。加えて、社内通報制度として「スピークアップ窓口」を設け、社内で問題が発見された場合には、その連絡者・相談者の保護を十分に配慮した上で、コンプライアンス会議にて対応を検討し、事実関係の調査を進める体制を整えております。また、必要に応じて顧問弁護士の助言を得て、適法性に留意しております。

なお、これらの内部統制システム整備につきましては、平成18年5月22日開催の取締役会において「内部統制の基本方針」として決議しております。

③ 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役2名、社外監査役2名で構成されております。監査役会は、監査方針と分担を定め、各監査役はそれに従い取締役会、経営会議に出席しております。それとともに、本社各部門および事業所、連結子会社の監査を行い、取締役の職務執行を監査できる体制となっております。

内部監査については内部統制システムの整備の状況で述べたとおりであります。

なお、監査役、内部監査部門および会計監査人は、定期的な報告会のほか必要に応じて随時情報・意見交換を行うなど、相互に連携を図っております。当社は、三優監査法人と監査契約を締結しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は高瀬敬介氏および山本公太氏であります。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の当社への継続関与年数は、いずれも7年を超えないため記載しておりません。当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補2名およびその他2名であります。

④ 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの実施状況

当社グループは商品、サービス、情報をお客様にお届けする上で情報セキュリティと個人情報保護を重要課題の一つとして位置付け、その向上に現在取り組んでおります。個人情報の取り扱いに対して適切な保護措置を実施している事業者が付与される「プライバシーマーク」については「個人情報保護委員会」を組織し、全社的な組織体制でその取得に向け努力した結果、「プライバシーマーク制度」を運営する財団法人日本情報処理開発協会より、J I S Q 15001「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項」に準拠して個人情報を適正に取り扱っている事業者であることの証として平成17年7月にプライバシーマークの付与認定を受け、平成19年7月にその認定を更新しております。

さらにIR活動におきましても、年2回の決算説明会、中期経営計画説明会、事業・新商品説明会やホームページの充実、国内外の施設見学会、社長による国内外IR活動などを通して経営内容の透明性、信頼性を高める目的で、個人投資家や機関投資家をはじめ株主の皆様に対してのIR活動を積極的に推進し、迅速かつ正確な情報開示に努めております。

(4) 役員報酬の内容

	金額 (千円)
取締役を支払った報酬	163,266
取締役を支払った退職慰労金	29,245
監査役を支払った報酬 (うち、社外監査役を支払った報酬)	41,520 (8,620)
合計	234,031

(注) 当社の取締役はすべて社内取締役です。

(5) 監査報酬の内容

	金額 (千円)
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	23,000
合計	23,000

(注) 上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役として独立性の高い適切な人材を迎えられるよう、現行定款において、社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結することができる旨を定めております。これに基づき、社外監査役との間で、当該責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく監査役の損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額であります。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(9) 剰余金の配当の決定機関

当社は、会社法第454条5項の規定により、取締役会の決議をもって、中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により、自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度（自平成18年2月1日 至平成19年1月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前事業年度（自平成18年2月1日 至平成19年1月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成18年2月1日 至平成19年1月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成18年2月1日 至平成19年1月31日）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年1月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			2,680,117		4,350,131
2. 受取手形及び売掛金			9,353,907		9,701,647
3. 有価証券			6,000		—
4. たな卸資産			4,154,981		4,433,450
5. 繰延税金資産			571,773		515,491
6. 未収入金			314,502		271,169
7. その他			156,404		188,030
8. 貸倒引当金			△29,983		△64,677
流動資産合計			17,207,703	48.3	19,395,242
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		9,695,202		9,906,180	
減価償却累計額		5,213,925	4,481,277	5,454,365	4,451,814
(2) 機械装置及び運搬具		8,014,241		9,008,635	
減価償却累計額		6,012,618	2,001,623	6,620,939	2,387,696
(3) 工具器具備品		3,608,377		3,728,117	
減価償却累計額		2,894,555	713,821	3,061,976	666,141
(4) 土地			5,924,430		6,011,561
(5) 建設仮勘定			219,258		607,433
有形固定資産合計			13,340,411	37.4	14,124,647
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			1,675,201		—
(2) のれん			—		907,304
(3) ソフトウェア			873,156		741,520
(4) その他			32,404		92,492
無形固定資産合計			2,580,762	7.2	1,741,318
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		1,513,622		1,464,667
(2) 破産更生債権等			17,018		106,502
(3) 繰延税金資産			218,104		112,549
(4) 保険積立金			483,489		277,774
(5) その他			304,541		307,544
(6) 貸倒引当金			△17,628		△89,016
投資その他の資産合計			2,519,148	7.1	2,180,021
固定資産合計			18,440,323	51.7	18,045,986
資産合計			35,648,026	100.0	37,441,228

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年1月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		4,510,935		5,216,071	
2. 短期借入金		1,188,748		1,681,160	
3. 1年以内返済予定長期 借入金		81,770		1,040,000	
4. 未払金		2,271,845		2,212,148	
5. 未払法人税等		500,458		373,301	
6. 繰延税金負債		1,116		2,317	
7. 賞与引当金		511,523		509,169	
8. 返品調整引当金		21,000		49,425	
9. その他		1,067,339		982,156	
流動負債合計		10,154,737	28.5	12,065,752	32.3
II 固定負債					
1. 長期借入金		1,040,000		—	
2. 繰延税金負債		812,829		886,895	
3. 退職給付引当金		188,593		215,689	
4. 役員退職慰労引当金		331,812		307,786	
5. その他		126,431		133,900	
固定負債合計		2,499,666	7.0	1,544,271	4.1
負債合計		12,654,403	35.5	13,610,023	36.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		5,199,597	14.6	5,199,597	13.9
2. 資本剰余金		5,165,498	14.5	5,167,362	13.8
3. 利益剰余金		12,475,585	35.0	13,389,545	35.8
4. 自己株式		△649,429	△1.8	△624,063	△1.7
株主資本合計		22,191,250	62.3	23,132,442	61.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		34,910	0.1	△5,586	△0.0
2. 為替換算調整勘定		226,381	0.6	242,186	0.6
評価・換算差額等合計		261,291	0.7	236,599	0.6
III 少数株主持分					
少数株主持分		541,080	1.5	462,162	1.2
純資産合計		22,993,623	64.5	23,831,205	63.6
負債純資産合計		35,648,026	100.0	37,441,228	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			45,307,931	100.0		49,237,702	100.0
II 売上原価			28,185,960	62.2		30,568,517	62.1
売上総利益			17,121,971	37.8		18,669,184	37.9
返品調整引当金戻入額		26,900			21,000		
返品調整引当金繰入額		21,000	5,900	0.0	49,971	△28,971	△0.0
差引売上総利益			17,127,871	37.8		18,640,213	37.9
III 販売費及び一般管理費	※1, 2		14,373,647	31.7		15,447,613	31.4
営業利益			2,754,223	6.1		3,192,599	6.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		25,520			44,415		
2. 受取配当金		15,741			18,687		
3. 賃貸収入		108,072			109,316		
4. 持分法による投資利益		29,579			77,990		
5. その他		172,752	351,665	0.8	154,062	404,471	0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		45,606			44,221		
2. 売上割引		176,404			186,003		
3. 賃貸収入原価		68,032			82,956		
4. 為替差損		51,493			91,309		
5. その他		18,728	360,265	0.8	15,078	419,568	0.8
経常利益			2,745,623	6.1		3,177,502	6.5
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	1,252,745			1,075		
2. 投資有価証券売却益		20,000			—		
3. 貸倒引当金戻入額		1,340			319		
4. 固定資産受贈益	※4	—	1,274,085	2.8	119,118	120,513	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※5	213,028			1,872		
2. 固定資産除却損	※6	105,642			17,351		
3. 減損損失	※7	140,947			386,644		
4. 貸倒引当金繰入額		—			83,468		
5. 本社移転費用		207,440			—		
6. その他		46,729	713,788	1.6	8,000	497,336	1.0
税金等調整前当期純利益			3,305,921	7.3		2,800,678	5.7
法人税、住民税及び 事業税		973,744			971,795		
法人税等調整額		347,627	1,321,372	2.9	261,622	1,233,418	2.5
少数株主利益			68,156	0.2		96,129	0.2
当期純利益			1,916,392	4.2		1,471,131	3.0

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日 残高（千円）	5,199,597	5,146,690	11,052,496	△920,087	20,478,696
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△493,303	—	△493,303
当期純利益	—	—	1,916,392	—	1,916,392
自己株式の処分	—	18,807	—	272,763	291,571
自己株式の取得	—	—	—	△2,105	△2,105
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	18,807	1,423,089	270,657	1,712,554
平成19年1月31日 残高（千円）	5,199,597	5,165,498	12,475,585	△649,429	22,191,250

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年1月31日 残高（千円）	38,218	△204,080	△165,862	443,656	20,756,489
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△493,303
当期純利益	—	—	—	—	1,916,392
自己株式の処分	—	—	—	—	291,571
自己株式の取得	—	—	—	—	△2,105
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△3,308	430,462	427,154	97,424	524,578
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△3,308	430,462	427,154	97,424	2,237,133
平成19年1月31日 残高（千円）	34,910	226,381	261,291	541,080	22,993,623

当連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日 残高（千円）	5,199,597	5,165,498	12,475,585	△649,429	22,191,250
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△557,171	—	△557,171
当期純利益	—	—	1,471,131	—	1,471,131
自己株式の処分	—	1,864	—	27,111	28,976
自己株式の取得	—	—	—	△1,744	△1,744
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	1,864	913,960	25,366	941,191
平成20年1月31日 残高（千円）	5,199,597	5,167,362	13,389,545	△624,063	23,132,442

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年1月31日 残高（千円）	34,910	226,381	261,291	541,080	22,993,623
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△557,171
当期純利益	—	—	—	—	1,471,131
自己株式の処分	—	—	—	—	28,976
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,744
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△40,496	15,804	△24,691	△78,917	△103,609
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△40,496	15,804	△24,691	△78,917	837,581
平成20年1月31日 残高（千円）	△5,586	242,186	236,599	462,162	23,831,205

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,305,921	2,800,678
減価償却費		1,439,031	1,547,456
減損損失		140,947	386,644
連結調整勘定償却額		376,734	—
のれん償却額		—	382,833
貸倒引当金の増減額 (△減少額)		17,935	107,512
賞与引当金の増減額 (△減少額)		26,458	△2,409
退職給付引当金の増減額 (△減少額)		18,480	27,095
役員退職慰労引当金の増減額 (△減少額)		△6,843	△24,025
受取利息及び受取配当金		△41,261	△63,102
持分法による投資損益		△29,579	△77,990
支払利息		45,606	44,221
固定資産売却益		△1,252,745	△1,075
投資有価証券売却益		△20,000	—
固定資産売却損		213,028	1,872
固定資産除却損		105,642	17,351
売上債権の増減額 (△増加額)		△1,531,070	△269,356
たな卸資産の増減額 (△増加額)		375,149	△239,021
仕入債務の増減額 (△減少額)		△203,713	669,088
未払金の増減額 (△減少額)		326,676	△108,133
未払消費税等の増減額 (△減少額)		93,432	△58,297
破産更生債権の増減額 (△増加額)		△4,205	△89,483
未払退職給付の増減額 (△減少額)		△195,011	△169,989
その他		46,529	△68,166
小計		3,247,143	4,813,703
利息及び配当金の受取額		37,810	74,821
利息の支払額		△43,726	△40,553
法人税等の支払額		△874,025	△1,140,177
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,367,201	3,707,793
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△550,500
有形固定資産の取得による支出		△1,369,168	△1,717,216
有形固定資産の売却による収入		1,388,298	40,977
無形固定資産の取得による支出		△176,168	△272,322
投資有価証券の取得による支出		△265,469	△10,000
投資有価証券の売却による収入		25,000	—
保険積立金の支出		△51,494	△32,018
保険積立金の満期・解約による収入		67,968	270,849
子会社株式の取得による支出		△30,093	△175,201
貸付による支出		△2,046	△2,117
貸付金の回収による収入		1,750	2,465
敷金の支出		△83,499	△19,294
敷金の回収による収入		130,728	15,178
その他		△31,748	6,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		△395,941	△2,443,187
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		8,302,165	8,490,236
短期借入金の返済による支出		△8,993,005	△8,003,696
長期借入れによる収入		1,000,000	—
長期借入金の返済による支出		△1,351,442	△81,770
配当金の支払額		△492,953	△556,690
少数株主への配当金の支払額		△38,369	△47,873
自己株式の売却による収入		291,571	28,976
自己株式の取得による支出		△2,105	△1,744
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,284,139	△172,563
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		89,634	3,470
V 現金及び現金同等物の増減額		776,755	1,095,513
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,903,361	2,680,117
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,680,117	3,775,631

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社14社はすべて連結しています。 ビジョンホームプロダクツ(株) ビジョンウィル(株) ビジョンハーツ(株) P H P 兵庫(株) P H P 茨城(株) ビジョンタヒラ(株) ビジョン真中(株) PIGEON SINGAPORE PTE. LTD. PIGEON (SHANGHAI) CO. , LTD. LANSINOH LABORATORIES, INC. PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO. , LTD. PIGEON LAND (SHANGHAI) CO. , LTD. PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO. , LTD. THAI PIGEON CO. , LTD.</p> <p>なお、PIGEON MANUFACTURING CO. , LTD. は平成18年4月に、PIGEON LAND (SHANGHAI) CO. , LTD. は平成18年8月に設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。ビジョンタヒラ(株)は、平成18年5月に多比良(株)より商号変更しており、PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO. , LTD. は平成18年12月にPIGEON MANUFACTURING CO. , LTD. より商号変更していません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社15社はすべて連結しています。 ビジョンホームプロダクツ(株) ビジョンウィル(株) ビジョンハーツ(株) P H P 兵庫(株) P H P 茨城(株) ビジョンタヒラ(株) ビジョン真中(株) PIGEON SINGAPORE PTE. LTD. PIGEON (SHANGHAI) CO. , LTD. LANSINOH LABORATORIES, INC. PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO. , LTD. PIGEON LAND (SHANGHAI) CO. , LTD. SHANGHAI CHANGNING PIGEON LAND EDUCATION TRAINING CENTER. PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO. , LTD. THAI PIGEON CO. , LTD.</p> <p>なお、SHANGHAI CHANGNING PIGEON LAND EDUCATION TRAINING CENTER. は平成19年4月に設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社2社すべてについて持分法を適用していません。 P. T. PIGEON INDONESIA クラフレックス茨城(株)</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、PIGEON SINGAPORE PTE. LTD. 、PIGEON (SHANGHAI) CO. , LTD. 、LANSINOH LABORATORIES, INC. 、PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO. , LTD. 、PIGEON LAND (SHANGHAI) CO. , LTD. 、PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO. , LTD. およびTHAI PIGEON CO. , LTD. の決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成に当たっては当該財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行うこととしています。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、PIGEON SINGAPORE PTE. LTD. 、PIGEON (SHANGHAI) CO. , LTD. 、LANSINOH LABORATORIES, INC. 、PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO. , LTD. 、PIGEON LAND (SHANGHAI) CO. , LTD. 、SHANGHAI CHANGNING PIGEON LAND EDUCATION TRAINING CENTER. 、PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO. , LTD. およびTHAI PIGEON CO. , LTD. の決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成に当たっては当該財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行うこととしています。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>												
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 60px;">……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 60px;">……………移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ</p> <p style="padding-left: 20px;">時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産……………定率法</p> <p style="padding-left: 20px;">ただし、平成10年4月1日以降の取得に係る建物（建物附属設備を除く）については定額法によっています。</p> <p style="padding-left: 20px;">また、在外連結子会社につきましては、定額法を採用しています。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産……………定額法</p> <p style="padding-left: 20px;">ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	3～17年	工具器具備品	2～20年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 60px;">同左</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 60px;">同左</p> <p>② デリバティブ</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産……………定率法</p> <p style="padding-left: 20px;">ただし、平成10年4月1日以降の取得に係る建物（建物附属設備を除く）については定額法によっています。</p> <p style="padding-left: 20px;">また、在外連結子会社につきましては、定額法を採用しています。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p style="padding-left: 20px;">当社および国内連結子会社は、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。</p> <p style="padding-left: 20px;">これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。また、セグメント情報に与える影響についても軽微です。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	3～17年	工具器具備品	2～20年
建物及び構築物	3～50年												
機械装置及び運搬具	3～17年												
工具器具備品	2～20年												
建物及び構築物	3～50年												
機械装置及び運搬具	3～17年												
工具器具備品	2～20年												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。</p> <p>③ 返品調整引当金 当社は、返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しています。</p> <p>④ 退職給付引当金 連結子会社ビジョンホームプロダクツ(株)およびPHP茨城(株)他3社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社、連結子会社ビジョンホームプロダクツ(株)およびPHP茨城(株)は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社および国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。在外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 当社および連結子会社の一部は、返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しています。</p> <p>④ 退職給付引当金 連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社および連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金金利</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しています。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、連結子会社の実態に基づき5年間または7年間の均等償却を行っています。</p>	<p>6 _____</p>
<p>7 _____</p>	<p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、連結子会社の実態に基づき5年間または7年間の均等償却を行っています。</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっています。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しています。これにより税金等調整前当期純利益は140,947千円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p> <p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しています。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は22,452,542千円です。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>	<p>1 企業結合に係る会計基準等 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しています。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金の支出」および「敷金の回収による収入」は、前連結会計年度においては「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「敷金の支出」および「敷金の回収による収入」はそれぞれ△43,799千円および16,267千円です。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から改正後の連結財務諸表規則に基づき「のれん」として表示しています。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「連結調整勘定」を「のれん」と表示したことに伴い、「のれん償却額」として表示しています。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年1月31日)	当連結会計年度 (平成20年1月31日)
※1 関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 249,860千円	※1 関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 258,602千円
2 保証債務 取引債務に対する保証 29,163千円 銀行借入に対する保証 18,417 <u>計</u> 47,581	2 保証債務 取引債務に対する保証 18,278千円 銀行借入に対する保証 10,722 <u>計</u> 29,001
3 輸出手形割引高 34,847千円	3 輸出手形割引高 29,345千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">発送配達費</td><td style="text-align: right;">1,499,289千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">3,297,850</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">361,673</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,448</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">261,578</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,730</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,027,540千円</p> <p>※3 固定資産売却益は、土地1,251,190千円、およびその他が1,554千円です。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産売却損は、建物及び構築物205,303千円およびその他が7,724千円です。</p> <p>※6 固定資産除却損は、建物及び構築物32,220千円、機械装置及び運搬具18,015千円、工具器具備品34,276千円、ソフトウェア15,861千円およびその他が5,268千円です。</p> <p>※7 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">場所</th><th style="width: 45%;">用途</th><th style="width: 30%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>茨城県 常陸太田市</td><td>遊休地</td><td>土地</td></tr> <tr><td>長野県 北佐久郡</td><td>遊休地</td><td>土地</td></tr> <tr><td>埼玉県 比企郡</td><td>工場</td><td>土地・建物</td></tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、主に内部管理上の区分に基づいています。</p> <p>上記の資産のグループについて、遊休地においては今後の使用の見込みがなく、時価が著しく下落しているため、工場においては操業を停止したため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失(140,947千円)として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等をもとに合理的に算定しています。</p>	発送配達費	1,499,289千円	給与手当	3,297,850	賞与引当金繰入額	361,673	貸倒引当金繰入額	22,448	退職給付費用	261,578	役員退職慰労引当金繰入額	34,730	場所	用途	種類	茨城県 常陸太田市	遊休地	土地	長野県 北佐久郡	遊休地	土地	埼玉県 比企郡	工場	土地・建物	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">発送配達費</td><td style="text-align: right;">1,614,422千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,566,033</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">3,359,438</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">350,407</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,333</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">261,720</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,748</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,044,685千円</p> <p>※3 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具1,035千円およびその他が40千円です。</p> <p>※4 固定資産受贈益は、建物及び構築物60,144千円、土地57,912千円およびその他1,061千円です。</p> <p>※5 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具800千円およびその他が1,071千円です。</p> <p>※6 固定資産除却損は、建物及び構築物2,806千円、機械装置及び運搬具3,470千円、工具器具備品9,563千円およびその他が1,511千円です。</p> <p>※7 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">場所</th><th style="width: 45%;">用途</th><th style="width: 30%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都中野区</td><td>事業用資産 (連結子会社)</td><td>のれん</td></tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、主に内部管理上の区分に基づいています。</p> <p>上記の資産については、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失(386,644千円)として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、回収可能価額は、新たな事業計画を基に、使用価値により算定しています。使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.3%で割り引いて算定しています。</p>	発送配達費	1,614,422千円	販売促進費	1,566,033	給与手当	3,359,438	賞与引当金繰入額	350,407	貸倒引当金繰入額	36,333	退職給付費用	261,720	役員退職慰労引当金繰入額	28,748	場所	用途	種類	東京都中野区	事業用資産 (連結子会社)	のれん
発送配達費	1,499,289千円																																												
給与手当	3,297,850																																												
賞与引当金繰入額	361,673																																												
貸倒引当金繰入額	22,448																																												
退職給付費用	261,578																																												
役員退職慰労引当金繰入額	34,730																																												
場所	用途	種類																																											
茨城県 常陸太田市	遊休地	土地																																											
長野県 北佐久郡	遊休地	土地																																											
埼玉県 比企郡	工場	土地・建物																																											
発送配達費	1,614,422千円																																												
販売促進費	1,566,033																																												
給与手当	3,359,438																																												
賞与引当金繰入額	350,407																																												
貸倒引当金繰入額	36,333																																												
退職給付費用	261,720																																												
役員退職慰労引当金繰入額	28,748																																												
場所	用途	種類																																											
東京都中野区	事業用資産 (連結子会社)	のれん																																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,275,581	—	—	20,275,581
合計	20,275,581	—	—	20,275,581
自己株式				
普通株式(注)	543,209	1,086	161,000	383,295
合計	543,209	1,086	161,000	383,295

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、ストックオプションとしての新株予約権の行使に伴うものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年4月27日 定時株主総会	普通株式	197,323	10	平成18年1月31日	平成18年4月28日
平成18年9月11日 取締役会	普通株式	295,979	15	平成18年7月31日	平成18年10月16日

(注) 平成18年9月11日決議の1株当たり配当額には会社設立50年記念配当5円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	298,384	利益剰余金	15	平成19年1月31日	平成19年4月27日

(注) 平成19年4月26日決議の1株当たり配当額には会社設立50年記念配当5円が含まれています。

当連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,275,581	—	—	20,275,581
合計	20,275,581	—	—	20,275,581
自己株式				
普通株式（注）	383,295	899	16,000	368,194
合計	383,295	899	16,000	368,194

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、ストックオプションとしての新株予約権の行使に伴うものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	298,384	15	平成19年1月31日	平成19年4月27日
平成19年9月4日 取締役会	普通株式	258,786	13	平成19年7月31日	平成19年10月9日

（注）平成19年4月26日決議の1株当たり配当額には会社設立50年記念配当5円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年4月28日 定時株主総会	普通株式	298,610	利益剰余金	15	平成20年1月31日	平成20年4月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年1月31日現在）	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年1月31日現在）
現金及び預金勘定 2,680,117千円	現金及び預金勘定 4,350,131千円
現金及び現金同等物 2,680,117	預金期間3ヶ月超の定期預金 574,500
	現金及び現金同等物 3,775,631

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
建物及び構 築物	30,000	29,500	500	機械装置及 び運搬具	181,670	134,771	46,898
機械装置及 び運搬具	307,015	223,648	83,367	工具器具備 品	91,873	76,098	15,774
工具器具備 品	108,884	70,465	38,418	ソフトウェ ア	3,219	321	2,897
ソフトウェ ア	6,192	5,572	619	合計	276,762	211,192	65,570
合計	452,091	329,186	122,905				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定していま す。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	60,231千円			1年内	32,349千円	
	1年超	62,673			1年超	33,220	
	合計	122,905			合計	65,570	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法により 算定しています。				(注) 同左			
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失			
	支払リース料	87,025千円			支払リース料	60,553千円	
	減価償却費相当額	87,025			減価償却費相当額	60,553	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっています。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5 _____				5 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
	1年内				1年内	3,224千円	
	1年超				1年超	5,911	
	合計				合計	9,135	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	206,798	270,177	63,379
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	206,798	270,177	63,379
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	21,568	17,060	△4,508
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	21,568	17,060	△4,508
合計		228,367	287,237	58,870

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ48%以上下落した場合には全て減損処理を行い、また、前連結会計年度末、当中間連結会計期間末および当連結会計年度末において連続して30%以上下落していた場合についても減損処理を行うものとしています。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
25,000	20,000	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	976,523
社債	6,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1 債券				
(1)国債・地方債等	—	—	—	—
(2)社債	6,000	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—
2 その他	—	—	—	—
合計	6,000	—	—	—

当連結会計年度(平成20年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	99,869	102,960	3,090
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	99,869	102,960	3,090
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	147,091	134,580	△12,511
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	147,091	134,580	△12,511
合計		246,961	237,540	△9,420

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ48%以上下落した場合には全て減損処理を行い、また、前連結会計年度末、当中間連結会計期間末および当連結会計年度末において連続して30%以上下落していた場合についても減損処理を行うものとしています。

2. 時価のない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	968,523

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引です。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しています。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金金利</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っています。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しています。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスがほぼ一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っています。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年1月31日）				当連結会計年度（平成20年1月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	217,247	—	223,961	△6,714	295,953	—	283,696	12,257
	合計	217,247	—	223,961	△6,714	295,953	—	283,696	12,257

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成19年1月31日）

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、記載対象から除いています。

当連結会計年度（平成20年1月31日）

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、記載対象から除いています。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度および前払退職金制度を採用しています。

また、当社および一部の連結子会社はこのほかに複数事業主制度による企業年金として総合設立型基金の東京薬業厚生年金基金に加盟しています。

退職給付制度を有する連結子会社は、適格退職年金制度、退職一時金制度および前払退職金制度を採用しています。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年1月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△275,095
(2) 年金資産 (千円)	86,501
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△188,593
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (千円) (3) + (4) + (5)	△188,593
(7) 前払年金費用 (千円)	—
(8) 退職給付引当金 (千円) (6) - (7)	△188,593

(注) 1. 連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2. 上記のほか、複数事業主制度による企業年金の掛金拠出割合で算定した期末年金資産額は、6,490,019千円です。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
退職給付費用	
(1) 勤務費用 (千円)	51,378
(2) 利息費用 (千円)	—
(3) 期待運用収益 (千円)	—
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	—
(6) 退職給付費用 (千円) (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	51,378
(7) その他 (千円) (注) 2.	113,077
(8) 計 (6) + (7)	164,456

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しています。

2. 確定拠出年金への掛金支払額です。

3. 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額は217,859千円です。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度および前払退職金制度を採用しています。

また、当社および一部の連結子会社はこのほかに複数事業主制度による企業年金として総合設立型基金の東京薬業厚生年金基金に加盟しています。

退職給付制度を有する連結子会社は、適格退職年金制度、退職一時金制度および前払退職金制度を採用しています。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成20年1月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△294,075
(2) 年金資産 (千円)	78,386
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△215,689
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (千円) (3) + (4) + (5)	△215,689
(7) 前払年金費用 (千円)	—
(8) 退職給付引当金 (千円) (6) - (7)	△215,689

(注) 1. 連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2. 上記のほか、複数事業主制度による企業年金の掛金拠出割合で算定した期末年金資産額は、6,187,949千円です。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
退職給付費用	
(1) 勤務費用 (千円)	48,971
(2) 利息費用 (千円)	—
(3) 期待運用収益 (千円)	—
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	—
(6) 退職給付費用 (千円) (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	48,971
(7) その他 (千円) (注) 2.	112,123
(8) 計 (6) + (7)	161,095

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しています。

2. 確定拠出年金への掛金支払額です。

3. 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額は218,306千円です。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役、監査役および 従業員ならびに当社子会社 の取締役 243名
ストック・オプション数(注)	普通株式 518,000株
付与日	平成17年5月31日
権利確定条件	権利行使時において当社の 取締役、監査役もしくは従 業員または子会社の取締役 いずれかの地位を保有して いること。
対象勤務期間	定めはありません
権利行使期間	自 平成18年4月28日 至 平成20年4月25日

(注) 株式数に換算して記載しています。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数について
は、株式数に換算して記載しています。

a. スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	518,000
付与	—
失効	—
権利確定	518,000
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	518,000
権利行使	161,000
失効	13,000
未行使残	344,000

b. 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,811
行使時平均株価 (円)	1,913
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役、監査役および 従業員ならびに当社子会社 の取締役 243名
ストック・オプション数（注）	普通株式 518,000株
付与日	平成17年5月31日
権利確定条件	権利行使時において当社の 取締役、監査役もしくは従 業員または子会社の取締役 いずれかの地位を保有して いること。
対象勤務期間	定めはありません
権利行使期間	自 平成18年4月28日 至 平成20年4月25日

（注）株式数に換算して記載しています。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数について
は、株式数に換算して記載しています。

a. ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	344,000
権利確定	—
権利行使	16,000
失効	7,000
未行使残	321,000

b. 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,811
行使時平均株価 (円)	2,013
公正な評価単価（付与日） (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年1月31日)	当連結会計年度 (平成20年1月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">202,879</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">181,158</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">124,124</td></tr> <tr><td>連結会社間取引内部利益消去</td><td style="text-align: right;">106,295</td></tr> <tr><td>退職給付費用否認</td><td style="text-align: right;">86,252</td></tr> <tr><td>未払退職金</td><td style="text-align: right;">70,011</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">60,184</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">58,203</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">139,043</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,028,154</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△103,498</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">924,655</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△684,714</td></tr> <tr><td>子会社配当可能利益</td><td style="text-align: right;">△237,871</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△26,137</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△948,722</td></tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">繰延税金資産の純額 <u>△24,067</u></p>	賞与引当金損金算入限度超過額	202,879	繰越欠損金	181,158	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	124,124	連結会社間取引内部利益消去	106,295	退職給付費用否認	86,252	未払退職金	70,011	減損損失	60,184	未払事業税否認	58,203	その他	139,043	繰延税金資産 小計	1,028,154	評価性引当額	△103,498	繰延税金資産 合計	924,655	固定資産圧縮積立金	△684,714	子会社配当可能利益	△237,871	その他	△26,137	繰延税金負債 合計	△948,722	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">202,848</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">120,046</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">124,979</td></tr> <tr><td>連結会社間取引内部利益消去</td><td style="text-align: right;">76,393</td></tr> <tr><td>退職給付費用否認</td><td style="text-align: right;">86,880</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">33,024</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">48,914</td></tr> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">36,689</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">33,434</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">110,034</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">873,245</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△106,989</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">766,255</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△665,884</td></tr> <tr><td>子会社配当可能利益</td><td style="text-align: right;">△357,918</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3,624</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,027,427</td></tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">繰延税金資産の純額 <u>△261,171</u></p>	賞与引当金損金算入限度超過額	202,848	繰越欠損金	120,046	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	124,979	連結会社間取引内部利益消去	76,393	退職給付費用否認	86,880	貸倒引当金損金算入限度超過額	33,024	減損損失	48,914	商品評価損否認	36,689	未払費用	33,434	その他	110,034	繰延税金資産 小計	873,245	評価性引当額	△106,989	繰延税金資産 合計	766,255	固定資産圧縮積立金	△665,884	子会社配当可能利益	△357,918	その他	△3,624	繰延税金負債 合計	△1,027,427
賞与引当金損金算入限度超過額	202,879																																																																		
繰越欠損金	181,158																																																																		
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	124,124																																																																		
連結会社間取引内部利益消去	106,295																																																																		
退職給付費用否認	86,252																																																																		
未払退職金	70,011																																																																		
減損損失	60,184																																																																		
未払事業税否認	58,203																																																																		
その他	139,043																																																																		
繰延税金資産 小計	1,028,154																																																																		
評価性引当額	△103,498																																																																		
繰延税金資産 合計	924,655																																																																		
固定資産圧縮積立金	△684,714																																																																		
子会社配当可能利益	△237,871																																																																		
その他	△26,137																																																																		
繰延税金負債 合計	△948,722																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	202,848																																																																		
繰越欠損金	120,046																																																																		
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	124,979																																																																		
連結会社間取引内部利益消去	76,393																																																																		
退職給付費用否認	86,880																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	33,024																																																																		
減損損失	48,914																																																																		
商品評価損否認	36,689																																																																		
未払費用	33,434																																																																		
その他	110,034																																																																		
繰延税金資産 小計	873,245																																																																		
評価性引当額	△106,989																																																																		
繰延税金資産 合計	766,255																																																																		
固定資産圧縮積立金	△665,884																																																																		
子会社配当可能利益	△357,918																																																																		
その他	△3,624																																																																		
繰延税金負債 合計	△1,027,427																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が100分の5以下であるため注記を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">△7.1</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△6.7</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.0</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割等	1.1	子会社税率差異	△7.1	のれん償却額	5.6	減損損失	5.6	税額控除	△6.7	在外子会社留保利益	4.3	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0																																										
	(%)																																																																		
法定実効税率	40.7																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																		
住民税均等割等	1.1																																																																		
子会社税率差異	△7.1																																																																		
のれん償却額	5.6																																																																		
減損損失	5.6																																																																		
税額控除	△6.7																																																																		
在外子会社留保利益	4.3																																																																		
その他	△0.5																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	育児 (千円)	ヘルスケア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	35,501,224	6,324,827	3,481,879	45,307,931	—	45,307,931
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	(—)	—
計	35,501,224	6,324,827	3,481,879	45,307,931	(—)	45,307,931
営業費用	30,538,872	5,983,201	3,080,363	39,602,438	2,951,269	42,553,707
営業利益	4,962,352	341,626	401,515	5,705,493	(2,951,269)	2,754,223
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	22,679,488	4,273,671	2,257,905	29,211,065	6,436,961	35,648,026
減価償却費	968,483	142,357	85,338	1,196,179	242,852	1,439,031
資本的支出	1,211,035	52,657	127,166	1,390,859	300,801	1,691,660

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
育児	授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、子育て支援サービス、その他
ヘルスケア	介護用品、介護支援サービス、その他
その他	女性ケア(サプリメント、マタニティ等)、一般用ウエットティッシュ、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て全社資産であり、その主なものは在外連結子会社の財務諸表項目を円貨に換算した際に生じた為替換算調整額、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、および管理部門に係る資産等です。

5. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれています。

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	育児 (千円)	ヘルスケア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	39,322,476	6,226,453	3,688,772	49,237,702	—	49,237,702
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	(—)	—
計	39,322,476	6,226,453	3,688,772	49,237,702	(—)	49,237,702
営業費用	33,743,680	6,073,303	3,189,908	43,006,892	3,038,210	46,045,103
営業利益	5,578,795	153,150	498,864	6,230,810	(3,038,210)	3,192,599
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	24,976,493	3,663,146	2,311,759	30,951,400	6,489,828	37,441,228
減価償却費	1,070,185	149,578	96,550	1,316,314	231,141	1,547,456
減損損失	—	386,644	—	386,644	—	386,644
資本的支出	2,018,245	117,235	23,590	2,159,070	130,173	2,289,243

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
育児	授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、子育て支援サービス、その他
ヘルスケア	介護用品、介護支援サービス、その他
その他	女性ケア(サプリメント、マタニティ等)、一般用ウエットティッシュ、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て全社資産であり、その主なものは在外連結子会社の財務諸表項目を円貨に換算した際に生じた為替換算調整額、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、および管理部門に係る資産等です。

5. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	日本(千円)	東アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	37,338,353	4,702,168	3,267,409	45,307,931	—	45,307,931
(2)セグメント間の内部売上高	619,329	1,724,227	—	2,343,556	(2,343,556)	—
計	37,957,682	6,426,395	3,267,409	47,651,487	(2,343,556)	45,307,931
営業費用	33,520,904	5,226,159	3,070,202	41,817,265	736,441	42,553,707
営業利益	4,436,778	1,200,236	197,207	5,834,221	(3,079,998)	2,754,223
II 資産	25,508,045	5,263,228	2,520,747	33,292,021	2,356,005	35,648,026

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっています。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりです。
 東アジア…シンガポール、タイ、中国
 その他…アメリカ他
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,951,269千円であり、その主なものは当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,436,961千円であり、その主なものは在外連結子会社の財務諸表項目を円貨に換算した際に生じた為替換算調整額、親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）および管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	日本(千円)	東アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	37,800,500	7,153,305	4,283,896	49,237,702	—	49,237,702
(2)セグメント間の内部売上高	974,821	2,621,770	—	3,596,591	(3,596,591)	—
計	38,775,322	9,775,075	4,283,896	52,834,294	(3,596,591)	49,237,702
営業費用	34,663,908	7,598,196	3,876,183	46,138,288	(93,185)	46,045,103
営業利益	4,111,413	2,176,879	407,713	6,696,005	(3,503,406)	3,192,599
II 資産	25,484,166	7,570,195	2,665,732	35,720,094	1,721,134	37,441,228

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっています。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりです。
 東アジア…シンガポール、タイ、中国
 その他…アメリカ他
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,038,210千円であり、その主なものは当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,489,828千円であり、その主なものは在外連結子会社の財務諸表項目を円貨に換算した際に生じた為替換算調整額、親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）および管理部門に係る資産等です。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	東アジア	北米	中近東	その他	計
I 海外売上高(千円)	5,436,987	2,718,886	1,139,045	1,295,860	10,590,780
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	45,307,931
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	12.0	6.0	2.5	2.9	23.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。
 (1) 東アジア……………中国、シンガポール、韓国他
 (2) 北米……………アメリカ、カナダ他
 (3) 中近東……………アラブ首長国連邦他
 (4) その他……………イギリス、オーストラリア、南アフリカ他
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	東アジア	北米	中近東	その他	計
I 海外売上高(千円)	8,049,228	3,549,909	1,143,584	1,606,893	14,349,616
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	49,237,702
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	16.3	7.2	2.3	3.3	29.1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。
 (1) 東アジア……………中国、韓国、シンガポール他
 (2) 北米……………アメリカ、カナダ他
 (3) 中近東……………アラブ首長国連邦他
 (4) その他……………イギリス、オーストラリア、南アフリカ他
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び主要株主の傍系会社(当該会社等の子会社を含む)	有限会社仲田興業(注)3.	東京都中央区	6,000	保険代理業	—	—	役務の受入	業務委託料の支払	4,200	未払金	367

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 業務委託料については、一般的な取引条件と同様に決定しています。
 3. 当社の代表取締役会長および主要株主である仲田洋一の近親者が議決権の100%を直接所有しています。
 (なお、仲田洋一は、平成19年4月に取締役最高顧問に就任しています。)

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び主要株主の傍系会社(当該会社等の子会社を含む)	有限会社仲田興業(注)3.	東京都中央区	6,000	保険代理業	—	—	役務の受入	業務委託料の支払	4,200	未払金	367
役員及び個人主要株主	仲田洋一	—	—	当社取締役最高顧問	(被所有)直接 16.2	—	—	土地・建物等の受贈(注)4.	119,118	—	—

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 業務委託料については、一般的な取引条件と同様に決定しています。
 土地・建物等については、客観公正な第三者の不動産評価額等に基づき決定しています。
 3. 当社の取締役最高顧問および主要株主である仲田洋一の近親者が議決権の100%を直接所有しています。
 4. 土地・建物等の受贈については、当社の植樹地等として、私財の提供を受けたものです。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

・事業分割企業

企業名 当社

事業の名称 育児事業

事業の内容 子育て支援事業部内の保育施設運営事業部の一部

・事業承継企業

ピジョンハーツ株式会社

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、ピジョンハーツ株式会社を承継会社とする分社型吸収分割です。

(3) 結合後企業名称

名称の変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

従来、当社と連結子会社ピジョンハーツ株式会社の両社において、子育て支援事業を展開してまいりましたが、同事業の専門性をより高め、より効率的な運営ができるようにするために、平成19年4月1日をもって、当社の保育施設運営事業部事業の一部を連結子会社ピジョンハーツ株式会社に承継しました。

なお、事業承継の対価として連結子会社ピジョンハーツ株式会社は普通株式5,000株を新たに発行し、その全てを当社に対し割当交付しています。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会改正平成18年12月22日企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引」として処理しています。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価

流動資産	49,542 千円
固定資産	345,269
資産合計	394,811
流動負債	8,264
負債合計	8,264
取得原価	386,546

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	
1株当たり純資産額	1,128円70銭	1株当たり純資産額	1,173円88銭
1株当たり当期純利益	96円97銭	1株当たり当期純利益	73円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	96円91銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	73円82銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,916,392	1,471,131
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,916,392	1,471,131
期中平均株式数(株)	19,762,324	19,905,444
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	12,265	20,692
(うち自己株式取得型ストックオプション)	(12,265)	(20,692)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)										
<p>会社分割</p> <p>平成19年2月26日開催の当社取締役会において、当社が行っている子育て支援事業部内の保育施設運営部事業の一部を連結子会社ピジョンハーツ㈱に承継させるための会社分割を行うことを決議し、平成19年4月1日付で会社分割を実施しました。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>従来、当社と連結子会社ピジョンハーツ㈱の両社において、子育て支援事業を展開してまいりましたが、同事業の専門性をより高め、より効率的な運営ができるようにするために、当社の保育施設運営部事業の一部を連結子会社ピジョンハーツ㈱に承継し、「子どもが現在をもっとも良く生き、望ましい未来を作り出す力を育てることができる」を目標に、より「質」の高い保育を実践しようとするものです。</p> <p>(2) 会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、連結子会社ピジョンハーツ㈱を承継会社とする物的による吸収分割です。</p> <p>(3) 会社分割の時期</p> <p>平成19年4月1日</p> <p>(4) 分割する事業の内容と分割する資産及び負債</p> <p>① 分割する事業の内容</p> <p>保育施設運営部事業の一部</p> <p>② 分割する資産及び負債 (平成19年3月31日現在)</p> <table data-bbox="242 1118 670 1290"><tr><td>流動資産</td><td>49,542千円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>345,269千円</td></tr><tr><td>資産合計</td><td>394,811千円</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>8,264千円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>8,264千円</td></tr></table>	流動資産	49,542千円	固定資産	345,269千円	資産合計	394,811千円	流動負債	8,264千円	負債合計	8,264千円	<p>商品の自主回収について</p> <p>当社が販売しました「電子レンジスチーム消毒バッグ 出し入れ簡単」をお客様がご使用中に、破裂によるやけどや破損事故が発生したことを受けて、今後の再発防止のため平成20年2月29日に主要新聞紙上で告知のうえ、同商品の回収、廃棄及び商品代金の返金等を実施しており、これらに関する費用約80百万円が発生する見込みです。</p>
流動資産	49,542千円										
固定資産	345,269千円										
資産合計	394,811千円										
流動負債	8,264千円										
負債合計	8,264千円										

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,188,748	1,681,160	1.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	81,770	1,040,000	1.2	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,040,000	—	—	—
その他の有利子負債 預り営業保証金（注）2.	105,140	102,806	1.3	（注）3.
合計	2,415,658	2,823,966	—	—

（注）1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 「預り営業保証金」は連結貸借対照表の固定負債の「その他」に含めて表示しています。

3. 返済期限は設定されていないため連結決算日後5年間の返済予定額は記載していません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	1,366,584	39.4	2,060,928	41.5		
2. 受取手形		2,185,963		2,319,497			
3. 売掛金		4,088,965		3,987,709			
4. 有価証券		6,000		—			
5. 商品		2,153,646		2,007,637			
6. 原材料		65,594		56,165			
7. 貯蔵品		65,106		50,702			
8. 前渡金		106		50,794			
9. 前払費用		46,579		48,741			
10. 繰延税金資産		309,668		224,359			
11. 短期貸付金		303,018		297,611			
12. 未収入金		281,405		189,261			
13. その他		25,747		45,181			
14. 貸倒引当金		△2,100		△31,400			
流動資産合計		10,896,287		11,307,190			
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※2	4,986,162	23.3	4,881,056	22.2		
減価償却累計額		2,982,151		2,004,011		2,972,313	1,908,742
(2) 構築物	※2	509,929	3.0	529,274	2.5		
減価償却累計額		442,734		67,194		435,568	93,706
(3) 機械及び装置		1,640,205		1,654,556			
減価償却累計額		1,374,874		265,330		1,413,952	240,603
(4) 車輛運搬具	※2	43,871	3.0	43,631	2.5		
減価償却累計額		36,561		7,310		37,478	6,152
(5) 工具器具備品	※2	3,005,032	3.0	2,995,763	2.5		
減価償却累計額		2,472,340		532,692		2,550,147	445,615
(6) 土地	※2		3.0		2.5		
(7) 建設仮勘定				3,551,262			3,344,299
有形固定資産合計		6,440,479		6,044,298			
2. 無形固定資産							
(1) 商標権	※2		3.0		2.5		
(2) ソフトウェア		9,555		8,097			
(3) 電話加入権		806,873		674,187			
(4) その他		7,813		7,659			
無形固定資産合計		824,243		693,053			
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,260,261	34.3	1,202,564	33.8		
(2) 関係会社株式		6,364,308		7,283,787			
(3) 従業員長期貸付金		531		531			
(4) 関係会社長期貸付金		1,390,000		1,040,000			
(5) 破産更生債権等		3,588		103,463			
(6) 長期前払費用		20,435		17,227			
(7) 保険積立金		428,800		213,237			
(8) 敷金・保証金		174,067		138,405			
(9) その他		16,550		16,550			
(10) 貸倒引当金		△43,575		△129,533			
(11) 投資損失引当金		△135,100		△671,900			
投資その他の資産合計		9,479,867		9,214,333			
固定資産合計		16,744,589	60.6	15,951,685	58.5		
資産合計		27,640,877	100.0	27,258,875	100.0		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		287,573		346,386	
2. 買掛金	※1	2,258,923		2,285,959	
3. 短期借入金	※1	1,438,940		1,711,412	
4. 1年以内返済予定長期 借入金		—		1,000,000	
5. 未払金		2,056,362		1,841,874	
6. 未払費用		270,082		256,507	
7. 未払法人税等		180,733		71,163	
8. 未払消費税等		86,617		26,089	
9. 前受金		45,630		44,978	
10. 預り金		34,596		40,542	
11. 賞与引当金		372,338		349,387	
12. 返品調整引当金		21,000		31,700	
13. 設備等支払手形		3,591		8,280	
14. その他		8,971		2,256	
流動負債合計		7,065,361	25.5	8,016,538	29.4
II 固定負債					
1. 長期借入金		1,000,000		—	
2. 繰延税金負債		527,175		474,760	
3. 役員退職慰労引当金		272,488		265,427	
4. 長期未払金		9,427		7,812	
5. その他		6,000		7,000	
固定負債合計		1,815,091	6.6	754,999	2.8
負債合計		8,880,453	32.1	8,771,537	32.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		5,199,597	18.8	5,199,597	19.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		5,133,608		5,133,608	
(2) その他資本剰余金		31,889		33,754	
資本剰余金合計		5,165,498	18.7	5,167,362	18.9
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		332,755		332,755	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		997,630		862,268	
別途積立金		2,020,000		2,020,000	
繰越利益剰余金		5,659,462		5,535,002	
利益剰余金合計		9,009,848	32.6	8,750,027	32.1
4. 自己株式		△649,429	△2.3	△624,063	△2.3
株主資本合計		18,725,513	67.8	18,492,924	67.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		34,910	0.1	△5,586	△0.0
評価・換算差額等合計		34,910	0.1	△5,586	△0.0
純資産合計		18,760,423	67.9	18,487,337	67.8
負債純資産合計		27,640,877	100.0	27,258,875	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)			当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高		27,184,500	30,701,037	100.0	27,557,815	30,785,386	100.0
1. 商品売上高		3,516,537			3,227,570		
2. その他売上高							
II 売上原価		2,679,334			2,153,646		
1. 商品期首たな卸高	※1	17,489,037			17,880,598		
2. 当期商品仕入高							
合計		20,168,372			20,034,244		
3. 他勘定振替高	※2	233,473			233,789		
4. 商品期末たな卸高		2,153,646			2,007,637		
差引		17,781,252			17,792,818		
5. 商標権使用料		113,150			101,575		
6. 商品評価損		23,449			51,781		
7. その他売上原価		2,784,966	20,702,817	67.4	2,419,757	20,365,932	66.2
売上総利益			9,998,219	32.6		10,419,453	33.8
返品調整引当金戻入額		26,900			21,000		
返品調整引当金繰入額		21,000	5,900	0.0	31,700	△10,700	△0.0
差引売上総利益			10,004,119	32.6		10,408,753	33.8
III 販売費及び一般管理費	※3,4		9,528,741	31.1		10,013,246	32.5
営業利益			475,377	1.5		395,507	1.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※5	17,598			23,350		
2. 受取配当金	※5	480,126			809,304		
3. 業務受託収入		53,150			69,000		
4. その他		92,330	643,205	2.1	92,533	994,188	3.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		24,125			33,444		
2. 売上割引		137,582			135,871		
3. 業務受託費用		83,014			90,556		
4. 為替差損		—			46,997		
5. その他		30,540	275,262	0.9	30,996	337,865	1.1
経常利益			843,320	2.7		1,051,830	3.4
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※6	1,251,190			25		
2. 投資有価証券売却益		20,000			—		
3. 貸倒引当金戻入額		290			162		
4. 固定資産受贈益	※7	—			119,118		
5. その他		—	1,271,480	4.1	6,882	126,188	0.4
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※8	212,820			25		
2. 固定資産除却損	※9	75,028			11,532		
3. 減損損失	※10	120,182			—		
4. 本社移転費用		202,796			—		
5. 貸倒引当金繰入額		39,000			81,721		
6. 投資損失引当金繰入額		6,700			536,800		
7. その他		35,884	692,412	2.2	8,000	638,079	2.0
税引前当期純利益			1,422,387	4.6		539,938	1.8
法人税、住民税及び事業税		217,800			181,900		
法人税等調整額		286,387	504,187	1.6	60,688	242,588	0.8
当期純利益			918,200	3.0		297,350	1.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年1月31日 残高（千円）	5,199,597	5,133,608	13,081	5,146,690	332,755	949,587	2,020,000	5,282,608	8,584,951	△920,087	18,011,151
事業年度中の 変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△493,303	△493,303	—	△493,303
固定資産圧縮積立金積立	—	—	—	—	—	102,161	—	△102,161	—	—	—
固定資産圧縮積立金取崩	—	—	—	—	—	△54,119	—	54,119	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	918,200	918,200	—	918,200
自己株式の処分	—	—	18,807	18,807	—	—	—	—	—	272,763	291,571
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△2,105	△2,105
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	18,807	18,807	—	48,042	—	376,854	424,896	270,657	714,362
平成19年1月31日 残高（千円）	5,199,597	5,133,608	31,889	5,165,498	332,755	997,630	2,020,000	5,659,462	9,009,848	△649,429	18,725,513

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年1月31日 残高（千円）	38,218	38,218	18,049,369
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△493,303
固定資産圧縮積立金積立	—	—	—
固定資産圧縮積立金取崩	—	—	—
当期純利益	—	—	918,200
自己株式の処分	—	—	291,571
自己株式の取得	—	—	△2,105
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△3,308	△3,308	△3,308
事業年度中の変動額合計（千円）	△3,308	△3,308	711,054
平成19年1月31日 残高（千円）	34,910	34,910	18,760,423

当事業年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年1月31日 残高（千円）	5,199,597	5,133,608	31,889	5,165,498	332,755	997,630	2,020,000	5,659,462	9,009,848	△649,429	18,725,513
事業年度中の 変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△557,171	△557,171	-	△557,171
固定資産圧縮積立 金取崩	-	-	-	-	-	△135,361	-	135,361	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	297,350	297,350	-	297,350
自己株式の処分	-	-	1,864	1,864	-	-	-	-	-	27,111	28,976
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△1,744	△1,744
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額 合計（千円）	-	-	1,864	1,864	-	△135,361	-	△124,459	△259,820	25,366	△232,589
平成20年1月31日 残高（千円）	5,199,597	5,133,608	33,754	5,167,362	332,755	862,268	2,020,000	5,535,002	8,750,027	△624,063	18,492,924

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年1月31日 残高（千円）	34,910	34,910	18,760,423
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△557,171
固定資産圧縮積立 金取崩	-	-	-
当期純利益	-	-	297,350
自己株式の処分	-	-	28,976
自己株式の取得	-	-	△1,744
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△40,496	△40,496	△40,496
事業年度中の変動額 合計（千円）	△40,496	△40,496	△273,085
平成20年1月31日 残高（千円）	△5,586	△5,586	18,487,337

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、原材料 ……総平均法による原価法 貯蔵品……最終仕入原価法	商品、原材料 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降の取得に係る建物(建物附属設備を除く)については定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 7～50年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降の取得に係る建物(建物附属設備を除く)については定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 7～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。 これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微です。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しています。</p> <p>(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 投資損失引当金 子会社等の株式の実質価額の著しい低下による損失に備えるため、実質価額の低下の程度または、実質価額の著しい低下に対する回復可能性の実現度合いを考慮して計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しています。これにより税引前当期純利益は120,182千円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。</p> <p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しています。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は18,760,423千円です。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>	<p>1 企業結合に係る会計基準等 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しています。</p> <p>これによる当期純利益に与える影響は軽微です。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
(損益計算書) _____	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「為替差損」の金額は272千円です。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年1月31日)	当事業年度 (平成20年1月31日)																																																																																																																																						
<p>※1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対する主な資産および負債は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;">資産</td> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;">264,091千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>短期貸付金</td> <td>303,018</td> </tr> <tr> <td></td> <td>負債</td> <td>買掛金</td> <td>894,750</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>短期借入金</td> <td>438,940</td> </tr> </table> <p>※2 建物および工具器具備品の取得価額から国庫補助金15,146千円、1,585千円をそれぞれ圧縮記帳しています。</p> <p>3 偶発債務 下記のとおり債務の保証を行っています。 取引債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;">ピジョンホームプロダクツ(株)</td> <td style="width: 15%;">34,430千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>P H P 兵庫(株)</td> <td>4,311</td> </tr> <tr> <td></td> <td>PIGEON SINGAPORE PTE. LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>U S \$ 268千</td> <td>32,693</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>2,710</td> </tr> <tr> <td></td> <td>THAI PIGEON CO., LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>B A H T 1,888千</td> <td>6,721</td> </tr> <tr> <td></td> <td>P. T. PIGEON INDONESIA</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>U S \$ 239千</td> <td>29,163</td> </tr> <tr> <td></td> <td>銀行借入金に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>従業員</td> <td>18,417</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ピジョンタヒラ(株)</td> <td>80,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>LANSINOH LABORATORIES, INC.</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>U S \$ 800千</td> <td>97,384</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>305,832</td> </tr> </table> <p>下記のとおり金融機関に対し、経営指導念書の差入を行っています。 取引債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;">PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD.</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>U S \$ 44千</td> <td>5,422千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>5,422</td> </tr> </table> <p>外貨建保証債務については、期末日の為替レートにより換算しています。</p> <p>4 輸出手形割引高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;">輸出手形割引高</td> <td style="width: 15%;">34,847千円</td> </tr> </table>		資産	売掛金	264,091千円			短期貸付金	303,018		負債	買掛金	894,750			短期借入金	438,940		ピジョンホームプロダクツ(株)	34,430千円		P H P 兵庫(株)	4,311		PIGEON SINGAPORE PTE. LTD.			U S \$ 268千	32,693			2,710		THAI PIGEON CO., LTD.			B A H T 1,888千	6,721		P. T. PIGEON INDONESIA			U S \$ 239千	29,163		銀行借入金に対する保証			従業員	18,417		ピジョンタヒラ(株)	80,000		LANSINOH LABORATORIES, INC.			U S \$ 800千	97,384		計	305,832		PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD.			U S \$ 44千	5,422千円		計	5,422		輸出手形割引高	34,847千円	<p>※1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対する主な資産および負債は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;">資産</td> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;">444,680千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>短期貸付金</td> <td>297,611</td> </tr> <tr> <td></td> <td>負債</td> <td>買掛金</td> <td>817,822</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>短期借入金</td> <td>311,412</td> </tr> </table> <p>※2</p> <p>3 偶発債務 下記のとおり債務の保証を行っています。 取引債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;">ピジョンホームプロダクツ(株)</td> <td style="width: 15%;">16,337千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>PIGEON SINGAPORE PTE. LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>U S \$ 411千</td> <td>43,801</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>5,327</td> </tr> <tr> <td></td> <td>THAI PIGEON CO., LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>B A H T 2,561千</td> <td>8,710</td> </tr> <tr> <td></td> <td>P. T. PIGEON INDONESIA</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>U S \$ 171千</td> <td>18,278</td> </tr> <tr> <td></td> <td>銀行借入金に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>従業員</td> <td>10,722</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ピジョンタヒラ(株)</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>R M B 32,000千</td> <td>472,960</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>616,138</td> </tr> </table> <p>外貨建保証債務については、期末日の為替レートにより換算しています。</p> <p>4 輸出手形割引高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;">輸出手形割引高</td> <td style="width: 15%;">29,345千円</td> </tr> </table>		資産	売掛金	444,680千円			短期貸付金	297,611		負債	買掛金	817,822			短期借入金	311,412		ピジョンホームプロダクツ(株)	16,337千円		PIGEON SINGAPORE PTE. LTD.			U S \$ 411千	43,801			5,327		THAI PIGEON CO., LTD.			B A H T 2,561千	8,710		P. T. PIGEON INDONESIA			U S \$ 171千	18,278		銀行借入金に対する保証			従業員	10,722		ピジョンタヒラ(株)	40,000		PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD.			R M B 32,000千	472,960		計	616,138		輸出手形割引高	29,345千円
	資産	売掛金	264,091千円																																																																																																																																				
		短期貸付金	303,018																																																																																																																																				
	負債	買掛金	894,750																																																																																																																																				
		短期借入金	438,940																																																																																																																																				
	ピジョンホームプロダクツ(株)	34,430千円																																																																																																																																					
	P H P 兵庫(株)	4,311																																																																																																																																					
	PIGEON SINGAPORE PTE. LTD.																																																																																																																																						
	U S \$ 268千	32,693																																																																																																																																					
		2,710																																																																																																																																					
	THAI PIGEON CO., LTD.																																																																																																																																						
	B A H T 1,888千	6,721																																																																																																																																					
	P. T. PIGEON INDONESIA																																																																																																																																						
	U S \$ 239千	29,163																																																																																																																																					
	銀行借入金に対する保証																																																																																																																																						
	従業員	18,417																																																																																																																																					
	ピジョンタヒラ(株)	80,000																																																																																																																																					
	LANSINOH LABORATORIES, INC.																																																																																																																																						
	U S \$ 800千	97,384																																																																																																																																					
	計	305,832																																																																																																																																					
	PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD.																																																																																																																																						
	U S \$ 44千	5,422千円																																																																																																																																					
	計	5,422																																																																																																																																					
	輸出手形割引高	34,847千円																																																																																																																																					
	資産	売掛金	444,680千円																																																																																																																																				
		短期貸付金	297,611																																																																																																																																				
	負債	買掛金	817,822																																																																																																																																				
		短期借入金	311,412																																																																																																																																				
	ピジョンホームプロダクツ(株)	16,337千円																																																																																																																																					
	PIGEON SINGAPORE PTE. LTD.																																																																																																																																						
	U S \$ 411千	43,801																																																																																																																																					
		5,327																																																																																																																																					
	THAI PIGEON CO., LTD.																																																																																																																																						
	B A H T 2,561千	8,710																																																																																																																																					
	P. T. PIGEON INDONESIA																																																																																																																																						
	U S \$ 171千	18,278																																																																																																																																					
	銀行借入金に対する保証																																																																																																																																						
	従業員	10,722																																																																																																																																					
	ピジョンタヒラ(株)	40,000																																																																																																																																					
	PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD.																																																																																																																																						
	R M B 32,000千	472,960																																																																																																																																					
	計	616,138																																																																																																																																					
	輸出手形割引高	29,345千円																																																																																																																																					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																																																		
<p>※1 当期商品仕入高には、関係会社からの仕入高が、8,829,473千円含まれています。</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">20,829 千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">162,445</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">27,975</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,223</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,473</td> </tr> </table> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%です。主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送配達費</td> <td style="text-align: right;">1,072,140千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">782,173</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,168,549</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">242,641</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,190</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">201,466</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,832</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">534,280</td> </tr> </table> <p>※4 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 892,957千円</p> <p>※5 営業外収益のうち、関係会社に係わるものは以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">464,509千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託収入</td> <td style="text-align: right;">53,150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">517,659</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産売却益は、土地によるものです。</p> <p>※7 _____</p> <p>※8 固定資産売却損は、建物205,140千円、電話加入権7,593千円およびその他が86千円です。</p> <p>※9 固定資産除却損は、建物16,525千円、構築物10,483千円、工具器具備品30,650千円、ソフトウェア11,598千円、電話加入権4,340千円およびその他が1,430千円です。</p>	商品廃棄損	20,829 千円	販売促進費	162,445	商品評価損	27,975	その他	22,223	計	233,473	発送配達費	1,072,140千円	販売促進費	782,173	給与手当	2,168,549	賞与引当金繰入額	242,641	貸倒引当金繰入額	5,190	退職給付費用	201,466	役員退職慰労引当金繰入額	21,832	減価償却費	534,280	受取配当金	464,509千円	業務受託収入	53,150	計	517,659	<p>※1 当期商品仕入高には、関係会社からの仕入高が、8,700,446千円含まれています。</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">28,647 千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">151,305</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">51,781</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,054</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,789</td> </tr> </table> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%です。主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送配達費</td> <td style="text-align: right;">1,085,863千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">716,201</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">891,942</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,182,530</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">235,863</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,859</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">199,403</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,744</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">542,758</td> </tr> </table> <p>※4 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 877,218千円</p> <p>※5 営業外収益のうち、関係会社に係わるものは以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">790,691千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託収入</td> <td style="text-align: right;">69,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">859,691</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産売却益は、工具器具備品によるものです。</p> <p>※7 固定資産受贈益は、建物及び構築物60,144千円、土地57,912千円およびその他1,061千円です。</p> <p>※8 固定資産売却損は、工具器具備品によるものです。</p> <p>※9 固定資産除却損は、建物2,677千円、工具器具備品7,609千円およびその他が1,245千円です。</p>	商品廃棄損	28,647 千円	販売促進費	151,305	商品評価損	51,781	その他	2,054	計	233,789	発送配達費	1,085,863千円	広告宣伝費	716,201	販売促進費	891,942	給与手当	2,182,530	賞与引当金繰入額	235,863	貸倒引当金繰入額	33,859	退職給付費用	199,403	役員退職慰労引当金繰入額	20,744	減価償却費	542,758	受取配当金	790,691千円	業務受託収入	69,000	計	859,691
商品廃棄損	20,829 千円																																																																		
販売促進費	162,445																																																																		
商品評価損	27,975																																																																		
その他	22,223																																																																		
計	233,473																																																																		
発送配達費	1,072,140千円																																																																		
販売促進費	782,173																																																																		
給与手当	2,168,549																																																																		
賞与引当金繰入額	242,641																																																																		
貸倒引当金繰入額	5,190																																																																		
退職給付費用	201,466																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	21,832																																																																		
減価償却費	534,280																																																																		
受取配当金	464,509千円																																																																		
業務受託収入	53,150																																																																		
計	517,659																																																																		
商品廃棄損	28,647 千円																																																																		
販売促進費	151,305																																																																		
商品評価損	51,781																																																																		
その他	2,054																																																																		
計	233,789																																																																		
発送配達費	1,085,863千円																																																																		
広告宣伝費	716,201																																																																		
販売促進費	891,942																																																																		
給与手当	2,182,530																																																																		
賞与引当金繰入額	235,863																																																																		
貸倒引当金繰入額	33,859																																																																		
退職給付費用	199,403																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	20,744																																																																		
減価償却費	542,758																																																																		
受取配当金	790,691千円																																																																		
業務受託収入	69,000																																																																		
計	859,691																																																																		

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)									
<p>※10 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県 常陸太田市</td> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td>長野県 北佐久郡</td> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、主に内部管理上の区分に基づいています。 上記の資産のグループについては、今後の使用の見込みがなく、時価が著しく下落しているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失（120,182千円）として特別損失に計上しています。 なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等をもとに合理的に算定しています。</p>	場所	用途	種類	茨城県 常陸太田市	遊休地	土地	長野県 北佐久郡	遊休地	土地	<p>※10 _____</p>
場所	用途	種類								
茨城県 常陸太田市	遊休地	土地								
長野県 北佐久郡	遊休地	土地								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	543,209	1,086	161,000	383,295
合計	543,209	1,086	161,000	383,295

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、ストックオプションとしての新株予約権の行使に伴うものです。

当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	383,295	899	16,000	368,194
合計	383,295	899	16,000	368,194

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、ストックオプションとしての新株予約権の行使に伴うものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,600</td> <td style="text-align: right;">1,890</td> <td style="text-align: right;">10,710</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,600</td> <td style="text-align: right;">1,890</td> <td style="text-align: right;">10,710</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,520千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,190</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,710</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,154千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,154</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>5 _____</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	12,600	1,890	10,710	合計	12,600	1,890	10,710	1年内	2,520千円	1年超	8,190	合計	10,710	支払リース料	2,154千円	減価償却費相当額	2,154	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,600</td> <td style="text-align: right;">4,410</td> <td style="text-align: right;">8,190</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,600</td> <td style="text-align: right;">4,410</td> <td style="text-align: right;">8,190</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,520千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,670</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,190</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,520千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,520</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,224千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,911</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,135</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	12,600	4,410	8,190	合計	12,600	4,410	8,190	1年内	2,520千円	1年超	5,670	合計	8,190	支払リース料	2,520千円	減価償却費相当額	2,520	1年内	3,224千円	1年超	5,911	合計	9,135
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
車輛運搬具	12,600	1,890	10,710																																																
合計	12,600	1,890	10,710																																																
1年内	2,520千円																																																		
1年超	8,190																																																		
合計	10,710																																																		
支払リース料	2,154千円																																																		
減価償却費相当額	2,154																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
車輛運搬具	12,600	4,410	8,190																																																
合計	12,600	4,410	8,190																																																
1年内	2,520千円																																																		
1年超	5,670																																																		
合計	8,190																																																		
支払リース料	2,520千円																																																		
減価償却費相当額	2,520																																																		
1年内	3,224千円																																																		
1年超	5,911																																																		
合計	9,135																																																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年1月31日現在)および当事業年度(平成20年1月31日現在)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年1月31日)	当事業年度 (平成20年1月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">151,541</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">110,902</td></tr> <tr><td>未払退職金</td><td style="text-align: right;">70,011</td></tr> <tr><td>投資損失引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">54,985</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">48,914</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">43,766</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">16,654</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">16,347</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51,663</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">564,786</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△73,619</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">491,167</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△684,714</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△23,960</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">△708,674</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">△217,506</td></tr> </table> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	151,541	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	110,902	未払退職金	70,011	投資損失引当金損金算入限度超過額	54,985	減損損失	48,914	未払事業税否認	43,766	未払費用否認	16,654	貸倒引当金損金算入限度超過額	16,347	その他	51,663	<hr/>		繰延税金資産 小計	564,786	評価性引当額	△73,619	<hr/>		繰延税金資産 合計	491,167	<hr/>		固定資産圧縮積立金	△684,714	その他有価証券評価差額金	△23,960	<hr/>		繰延税金負債 合計	△708,674	<hr/>		繰延税金資産の純額	△217,506	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">142,200</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">108,028</td></tr> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">21,360</td></tr> <tr><td>投資損失引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">273,463</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">48,914</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">15,386</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">38,849</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">63,660</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">711,863</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△296,380</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">415,483</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△665,884</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">△665,834</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">△250,400</td></tr> </table> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	142,200	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	108,028	商品評価損否認	21,360	投資損失引当金損金算入限度超過額	273,463	減損損失	48,914	未払費用否認	15,386	貸倒引当金損金算入限度超過額	38,849	その他	63,660	<hr/>		繰延税金資産 小計	711,863	評価性引当額	△296,380	<hr/>		繰延税金資産 合計	415,483	<hr/>		固定資産圧縮積立金	△665,884	<hr/>		繰延税金負債 合計	△665,834	<hr/>		繰延税金資産の純額	△250,400
賞与引当金損金算入限度超過額	151,541																																																																																
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	110,902																																																																																
未払退職金	70,011																																																																																
投資損失引当金損金算入限度超過額	54,985																																																																																
減損損失	48,914																																																																																
未払事業税否認	43,766																																																																																
未払費用否認	16,654																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	16,347																																																																																
その他	51,663																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産 小計	564,786																																																																																
評価性引当額	△73,619																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産 合計	491,167																																																																																
<hr/>																																																																																	
固定資産圧縮積立金	△684,714																																																																																
その他有価証券評価差額金	△23,960																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債 合計	△708,674																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産の純額	△217,506																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	142,200																																																																																
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	108,028																																																																																
商品評価損否認	21,360																																																																																
投資損失引当金損金算入限度超過額	273,463																																																																																
減損損失	48,914																																																																																
未払費用否認	15,386																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	38,849																																																																																
その他	63,660																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産 小計	711,863																																																																																
評価性引当額	△296,380																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産 合計	415,483																																																																																
<hr/>																																																																																	
固定資産圧縮積立金	△665,884																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債 合計	△665,834																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産の純額	△250,400																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税効果未認識項目</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.5</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△8.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	<hr/>		(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	税効果未認識項目	4.7	住民税均等割等	1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.5	税額控除	△8.8	その他	0.2	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>税効果未認識項目</td><td style="text-align: right;">41.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△12.2</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△34.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	<hr/>		(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	税効果未認識項目	41.3	住民税均等割等	4.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.2	税額控除	△34.0	その他	0.7	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9																																				
法定実効税率	40.7																																																																																
<hr/>																																																																																	
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																
税効果未認識項目	4.7																																																																																
住民税均等割等	1.9																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.5																																																																																
税額控除	△8.8																																																																																
その他	0.2																																																																																
<hr/>																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4																																																																																
法定実効税率	40.7																																																																																
<hr/>																																																																																	
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8																																																																																
税効果未認識項目	41.3																																																																																
住民税均等割等	4.6																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.2																																																																																
税額控除	△34.0																																																																																
その他	0.7																																																																																
<hr/>																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9																																																																																

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	
1株当たり純資産額	943円10銭	1株当たり純資産額	928円66銭
1株当たり当期純利益	46円46銭	1株当たり当期純利益	14円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	46円43銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	14円92銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	918,200	297,350
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	918,200	297,350
期中平均株式数(株)	19,762,324	19,905,444
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	12,265	20,692
(うち自己株式取得型ストックオプション)	(12,265)	(20,692)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)										
<p>会社分割</p> <p>平成19年2月26日開催の当社取締役会において、当社が行っている子育て支援事業部内の保育施設運営部事業の一部を連結子会社ピジョンハーツ㈱に承継させるための会社分割を行うことを決議し、平成19年4月1日付で会社分割を実施しました。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>従来、当社と連結子会社ピジョンハーツ㈱の両社において、子育て支援事業を展開してまいりましたが、同事業の専門性をより高め、より効率的な運営ができるようにするために、当社の保育施設運営部事業の一部を連結子会社ピジョンハーツ㈱に承継し、「子どもが現在をもっとも良く生き、望ましい未来を作り出す力を育てることができる」を目標に、より「質」の高い保育を実践しようとするものです。</p> <p>(2) 会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、連結子会社ピジョンハーツ㈱を承継会社とする物的による吸収分割です。</p> <p>(3) 会社分割の時期</p> <p>平成19年4月1日</p> <p>(4) 分割する事業の内容と分割する資産及び負債</p> <p>① 分割する事業の内容</p> <p>保育施設運営部事業の一部</p> <p>② 分割する資産及び負債 (平成19年3月31日現在)</p> <table data-bbox="242 1118 670 1290"><tr><td>流動資産</td><td>49,542千円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>345,269千円</td></tr><tr><td>資産合計</td><td>394,811千円</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>8,264千円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>8,264千円</td></tr></table>	流動資産	49,542千円	固定資産	345,269千円	資産合計	394,811千円	流動負債	8,264千円	負債合計	8,264千円	<p>商品の自主回収について</p> <p>当社が販売しました「電子レンジスチーム消毒バッグ 出し入れ簡単」をお客様がご使用中に、破裂によるやけどや破損事故が発生したことを受けて、今後の再発防止のため平成20年2月29日に主要新聞紙上で告知のうえ、同商品の回収、廃棄及び商品代金の返金等を実施しており、これらに関する費用約80百万円が発生する見込みです。</p>
流動資産	49,542千円										
固定資産	345,269千円										
資産合計	394,811千円										
流動負債	8,264千円										
負債合計	8,264千円										

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ピップフジモト(株)	800,000	560,000
		ピップトウキョウ(株)	514,000	402,046
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	115,930	119,755
		PT. MULTI INDOCITRA TBK.	11,000,000	99,935
		ゴールドバック(株)	5,000	7,975
		コンビ(株)	10,000	6,850
		(株)麒麟堂	5,000	3,025
		(株)ふるさと活性化センターみわ	40	2,000
		バナケア真中(株)	1,580	790
		その他3銘柄	13,950	187
計		12,465,500	1,202,564	

【その他】

銘柄		投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	投資事業 組合への 出資	KF-アジア1号整理組合	1	0
計		1	0	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,986,162	84,398	189,504	4,881,056	2,972,313	139,378	1,908,742
構築物	509,929	36,340	16,995	529,274	435,568	7,414	93,706
機械及び装置	1,640,205	18,032	3,681	1,654,556	1,413,952	42,444	240,603
車輛運搬具	43,871	3,140	3,380	43,631	37,478	4,128	6,152
工具器具備品	3,005,032	179,040	188,310	2,995,763	2,550,147	254,614	445,615
土地	3,551,262	59,912	266,875	3,344,299	—	—	3,344,299
建設仮勘定	12,676	374,006	381,506	5,177	—	—	5,177
有形固定資産計	13,749,141	754,870	1,050,253	13,453,759	7,409,460	447,980	6,044,298
無形固定資産							
商標権	14,173	—	20	14,152	6,054	1,458	8,097
ソフトウェア	1,543,323	168,094	120,440	1,590,977	916,790	299,847	674,187
電話加入権	7,813	—	153	7,659	—	—	7,659
その他	—	3,234	—	3,234	125	125	3,109
無形固定資産計	1,565,309	171,329	120,614	1,616,024	922,970	301,431	693,053
長期前払費用	31,798	4,991	5,454	31,335	14,107	7,437	17,227
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 建設仮勘定の当期増加の主なものは、以下のとおりです。

常陸大宮市植樹地関連
金型

124,141千円
111,560千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	45,675	118,021	159	2,603	160,933
賞与引当金	372,338	349,387	372,338	—	349,387
返品調整引当金	21,000	31,700	—	21,000	31,700
役員退職慰労引当金	272,488	20,744	27,805	—	265,427
投資損失引当金	135,100	536,800	—	—	671,900

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額(2,440千円)および破産更生債権の回収による戻入額(162千円)です。

2. 返品調整引当金の当期減少額(その他)は、洗替戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,360
銀行預金	
当座預金	1,973,114
普通預金	62,791
別段預金	728
小計	2,036,634
郵便振替貯金	22,933
合計	2,060,928

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ピップトウキョウ(株)	1,786,983
(株)ベルニコ	330,439
八神商事(株)	88,914
日進医療器(株)	84,404
岡山三誠(株)	22,781
その他	5,974
合計	2,319,497

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年2月	679,691
3月	639,199
4月	800,606
5月	200,000
合計	2,319,497

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ピップフジモト(株)	668,775
ピップトウキョウ(株)	413,140
日本トイザラス(株)	261,221
(株)リードヘルスケア	242,133
PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD.	240,817
(株)赤ちゃん本舗	220,171
その他	1,941,450
合計	3,987,709

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ 365
4,088,965	32,104,725	32,205,981	3,987,709	89.0	45.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の金額には消費税等が含まれています。

4) 商品

品名	金額 (千円)
育児関連用品	1,613,096
介護関連用品	303,707
その他	90,834
合計	2,007,637

5) 原材料

品名	金額 (千円)
ポリプロピレン製素材	15,180
板紙	12,953
シリコン製素材	10,971
その他	17,058
合計	56,165

6) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
販促物	35,020
その他	15,682
合計	50,702

7) 関係会社株式

相手先	金額 (千円)
LANSINOH LABORATORIES, INC.	1,997,940
ピジョンタヒラ(株)	997,258
ピジョンホームプロダクツ(株)	597,075
PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD.	596,845
PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.	580,758
その他	2,513,909
合計	7,283,787

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)三協	55,494
豊田通商(株)	54,134
森内久(株)	51,993
(株)シキナミ	50,546
光洋紙器(株)	27,491
その他	106,725
合計	346,386

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年2月	96,441
3月	110,469
4月	85,987
5月	53,488
合計	346,386

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
大日本印刷㈱	463,299
ビジョンホームプロダクツ㈱	309,791
PHP兵庫㈱	206,024
ゴールドバック㈱	204,097
PHP茨城㈱	198,306
その他	904,440
合計	2,285,959

3) 短期借入金

相手先	金額 (千円)
㈱三菱東京UFJ銀行	600,000
㈱りそな銀行	350,000
㈱みずほコーポレート銀行	250,000
三菱UFJ信託銀行㈱	150,000
ビジョンホームプロダクツ㈱	119,252
ビジョンハーツ㈱	113,973
その他	128,186
合計	1,711,412

(注) ビジョンホームプロダクツ㈱、ビジョンハーツ㈱および「その他」の短期借入金のうち78,186千円は、連結子会社を対象にしたキャッシュマネジメントシステム (CMS) の運用によるものです。

4) 未払金

相手先	金額 (千円)
三菱UFJ信託銀行㈱	929,603
㈱アサツー ディ・ケイ	249,427
椿本興業㈱	47,348
ピップトウキョウ㈱	34,527
ピップフジモト㈱	19,752
その他	561,214
合計	1,841,874

(注) 三菱UFJ信託銀行㈱に対する未払金は、「一括信託システム」を導入したことによるものです。

5) 設備等支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本ファシリオ(株)	8,280
合計	8,280

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年5月	8,280
合計	8,280

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで										
定時株主総会	4月中										
基準日	1月31日										
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 100株券										
剰余金の配当の基準日	1月31日、7月31日										
1単元の株式数	100株										
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村証券株式会社全国本支店 無料 その新株券発行に係る印紙税相当額										
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 次の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。 http://www.pigeon.co.jp/ やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行なう。										
株主に対する特典	該当事項はありません。										

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第50期）（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）平成19年4月27日 関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度（第51期中）（自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）平成19年10月25日 関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成20年3月12日 関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書

平成20年3月12日 関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年4月26日

ピジョン株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 都甲 和幸 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の平成18年2月1日から平成19年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピジョン株式会社及び連結子会社の平成19年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年2月26日開催の取締役会において、保育施設運営部事業の一部を連結子会社ピジョンハーツ株式会社に承継させるための会社分割を行うことを決議し、平成19年4月1日付で会社分割を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成20年4月28日

ピジョン株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 高瀬 敬介 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の平成19年2月1日から平成20年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピジョン株式会社及び連結子会社の平成20年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年2月29日に、商品「電子レンジスチーム消毒パック 出し入れ簡単」の自主回収を発表した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成19年4月26日

ピジョン株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 都甲 和幸 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の平成18年2月1日から平成19年1月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピジョン株式会社の平成19年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年2月26日開催の取締役会において、保育施設運営部事業の一部を連結子会社ピジョンハーツ株式会社に承継させるための会社分割を行うことを決議し、平成19年4月1日付で会社分割を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成20年 4月28日

ピジョン株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 高瀬 敬介 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の平成19年2月1日から平成20年1月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピジョン株式会社の平成20年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年2月29日に、商品「電子レンジスチーム消毒バック 出し入れ簡単」の自主回収を発表した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。